

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月 1日
(第 76 期) 至 平成21年3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(E04410)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第76期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 細川 知正
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	357,614	346,642	343,651	342,188	324,563
経常利益 (百万円)	35,591	30,014	34,142	26,705	16,225
当期純利益 (百万円)	16,847	13,700	18,331	10,625	5,622
純資産額 (百万円)	366,645	398,017	411,994	407,668	400,417
総資産額 (百万円)	493,557	519,951	529,265	512,507	498,457
1株当たり純資産額 (円)	14,688.07	15,945.74	16,363.52	16,153.34	15,853.59
1株当たり当期純利益 (円)	671.08	545.40	741.60	430.27	227.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	76.6	76.3	77.8	78.5
自己資本利益率 (%)	4.7	3.6	4.6	2.6	1.4
株価収益率 (倍)	25.0	31.7	26.2	31.6	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,286	32,683	31,457	26,790	23,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,046	△24,358	△24,596	△17,300	△28,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,275	△15,920	△4,713	△4,124	△4,803
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	66,877	59,368	61,523	66,863	57,629
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,797 [1,427]	2,869 [1,574]	2,886 [1,606]	3,126 [1,427]	3,291 [1,514]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	297,079	287,829	288,636	291,223	277,759
経常利益 (百万円)	25,370	20,146	23,863	18,516	11,749
当期純利益 (百万円)	12,536	8,001	12,726	6,437	3,245
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	336,931	351,536	352,213	343,929	335,259
総資産額 (百万円)	452,358	459,867	458,845	444,235	453,112
1株当たり純資産額 (円)	13,497.37	14,083.16	14,114.10	13,782.21	13,435.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	165.00 (25.00)	165.00 (50.00)	170.00 (75.00)	180.00 (75.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	498.36	317.04	509.99	257.98	130.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	76.4	76.8	77.4	74.0
自己資本利益率 (%)	3.8	2.3	3.6	1.8	1.0
株価収益率 (倍)	33.6	54.5	38.1	52.8	70.9
配当性向 (%)	32.8	52.0	33.3	69.8	138.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,123 [1,508]	1,116 [1,641]	1,083 [1,794]	1,103 [2,227]	1,143 [2,307]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第73期の1株当たり配当額には、第2日本テレビ開局記念配当60円を含んでおります。
3. 第75期の1株当たり配当額には、開局55周年記念配当30円を含んでおります。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年 7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年 8月	本放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V 、チャンネル4
昭和33年10月	株レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年 9月	当社株式東京証券取引所に上場
昭和35年 9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和52年 9月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和53年 8月	南本館竣工
昭和54年 2月	四番町別館竣工
昭和55年 2月	緊急警報放送用実験局免許獲得・実験放送開始
昭和57年10月	北本館竣工
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年 9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和62年10月	C A T V 局への日本テレビケーブルニュース（N C N）の配信開始（現日テレNEWS24）
平成元年 8月	クリアビジョン本放送開始
平成 3年11月	ハイビジョン試験放送開始（M U S E）
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成 7年 7月	ワイドクリアビジョン（E D T V II）本放送開始
平成 8年 8月	C S 同時放送開始
平成12年12月	株式会社ビーエス日本（現株式会社B S 日本）がB S デジタル放送を開始
平成14年 3月	株式会社シーエス日本が東経110度C S デジタル放送を開始
平成15年 4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年 8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始
平成17年10月	V O D事業「第2日本テレビ」開局
平成17年12月	大規模中継局開局 地上デジタル放送エリア拡大
平成18年 4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年 6月	全スタジオHD（高精細度）化完了
平成20年 4月	「ワンセグ」独立放送サービス開始

3 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社27社及び関連会社17社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

① テレビ放送事業 一 会社総数20社

当社は、テレビ番組企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)日テレ アックスオンであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社10社がこの事業を主として行っております。なお、当社は関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

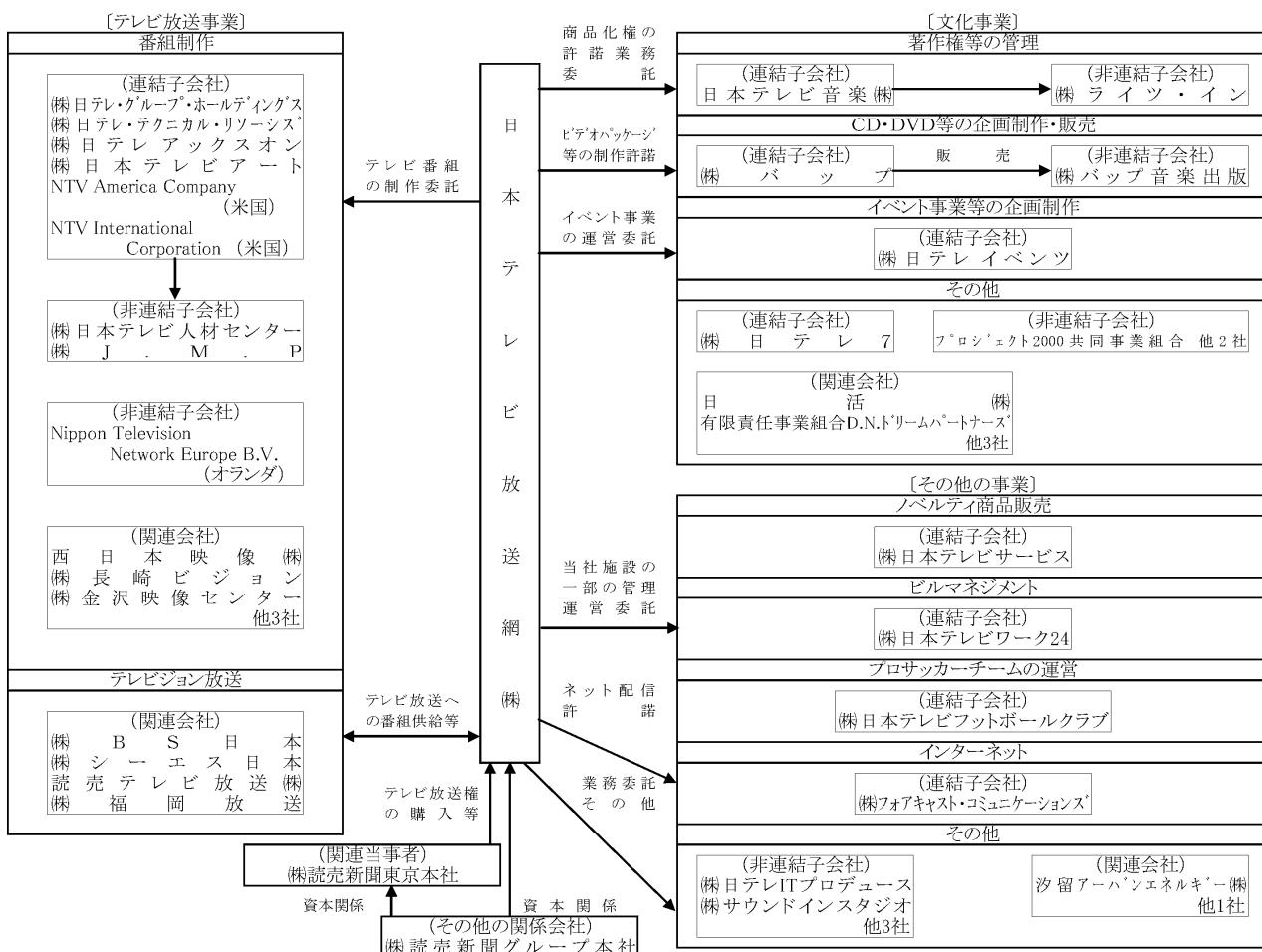
② 文化事業 一 会社総数15社

当社は、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催、通信販売及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽㈱は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、㈱バップはCD・DVD等の企画制作並びに販売を行い、(株)日テレ イベントはイベントの企画制作を行い、(株)日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画及びポータルサイトの運営を行っております。この他、非連結子会社5社及び関連会社5社がこの事業を主として行っております。

③ その他の事業 一 会社総数12社

当社は、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ノベルティ商品の販売業務、保険代理店業務を行い、(株)日本テレビワーク24は、ビルマネジメント業務を、(株)日本テレビフットボールクラブは、プロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社5社及び関連会社2社が美術展関連商品の製造・販売、レコードイングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合※4		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株日テレ・グループ・ホールディングス	東京都千代田区	130	テレビ放送事業	100.0	—	当社の一部連結子会社を管理・統括しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…4名
株日テレ・テクニカル・リソーシズ	東京都千代田区	60	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作技術業務を委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日テレ アックスオン	東京都千代田区	60	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日テレイベンツ	東京都千代田区	50	文化事業	100.0 (100.0)	—	当社が開催するイベントの制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…1名
株日本テレビアート	東京都千代田区	100	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
日本テレビ音楽株	東京都千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株バップ	東京都千代田区	500	文化事業	53.0 (4.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
株日本テレビサービス	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0	—	当社の番組に係る商品の販売業務及び保険代理業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日本テレビワーク24	東京都千代田区	10	その他の事業	100.0	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
株日本テレビ フットボールクラブ	東京都稻城市	89	その他の事業	98.7	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転資金を貸付けております。 役員の兼務等…1名
株フォアキャスト・コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	その他の事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
株日テレ7	東京都港区	480	文化事業	51.0	—	当社の放送と連携したオリジナル商品の企画及びポータルサイトの運営を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…1名
NTV America Company	New York U.S.A	US\$ 3,300千	テレビ放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV International Corporation	New York U.S.A	US\$ 3,000千	テレビ放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…3名
(持分法適用関連会社)						
株B S 日本	東京都千代田区	25,000	テレビ放送事業	28.1	—	B S デジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
株シーエス日本	東京都千代田区	3,000	テレビ放送事業	26.0	—	C S デジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
読売テレビ放送株 ※2	大阪市中央区	650	テレビ放送事業	15.8	6.3	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…3名
株福岡放送 ※2	福岡市中央区	300	テレビ放送事業	16.9	0.3	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
日活株	東京都文京区	3,534	文化事業	34.0	—	当社と映画の共同制作を行っております。 役員の兼務等…該当ありません。
その他12社						
(その他の関係会社)						
株読売新聞グループ本社	東京都千代田区	613	持株会社事業	—	22.6 (7.5)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 持分は100分の20未満であります。が、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
テレビ放送事業	2,422 [1,183]
文化事業	355 [92]
その他の事業	399 [175]
全社（共通）	115 [64]
合計	3,291 [1,514]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,143 [2,307]	40.3	15.4	13,213,882

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には3つの労働組合があり、平成21年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載する
と、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数630人、民放労連日テレ制作グループ労働組合は、組合員数99人、
民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数27人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会
に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱が、世界中の実体経済に深刻な影響を与え、わが国におきましても、世界経済の減速と急激な円高からくる輸出の減少により、企業収益見通しの下方修正が相次ぐ中、雇用環境が急速に悪化し、これが国内の個人消費を落ち込ませるという悪循環に陥っており、景気は大幅に悪化しております。

このような経済環境の悪化を受け、平成20年の日本の総広告費（暦年、株電通調べ）は、6兆6,926億円（前年比95.3%）となり、5年ぶりに減少いたしました。テレビ広告費は、「北京オリンピック」というプラス要因があったものの、年後半からは大幅に落ち込んだことから1兆9,092億円（前年比95.6%）となり、前年を下回りました。

このような広告市況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるテレビ放送事業が広告市況の低迷を受け、前連結会計年度に比べ176億2千5百万円（△5.2%）減収の3,245億6千3百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、テレビ放送事業の売上高の減少に伴う代理店手数料の減少や番組制作費を含む全ての費用項目において全面的な見直しを行ったことにより、前連結会計年度に比べ67億6千3百万円（△2.1%）減少し、3,123億4千8百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ108億6千2百万円（△47.1%）減益の122億1千4百万円となりました。営業外損益におきまして、受取利息や受取配当金などの増加により金融収支の黒字幅が増加したものの、経常利益は前連結会計年度に比べ104億7千9百万円（△39.2%）減益の162億2千5百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を13億8千6百万円計上したほか、当社及び一部の連結子会社におきまして繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ50億3百万円（△47.1%）減益の56億2千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイムセールスにつきましては、「北京オリンピック」や開局55周年記念特別番組といった大型の単発番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しました。しかしながら、広告市況の急激な低迷を受け、タイムセールスの売上高は前連結会計年度に比べ37億1千5百万円（△2.7%）減収の1,332億6千6百万円となりました。

スポットセールスにつきましては、他局が番組視聴率を下げる中、当社の番組視聴率の改善傾向が鮮明となり、商品力を向上させることができました。しかしながら、スポット広告費の地区投下量が大幅に減少する等、広告市況が大きく落ち込んだことから、スポットセールスの売上高は前連結会計年度に比べ121億7千6百万円（△11.5%）減収の933億9千5百万円となりました。

このような結果、テレビ放送事業の売上高は前連結会計年度に比べ153億6千万円（△5.9%）減収の2,470億9百万円となりました。一方、費用面における全面的な見直しを行いました結果、営業利益は前連結会計年度に比べ60億7千1百万円（△22.0%）減益の215億8千3百万円となりました。

②文化事業

当社グループの映画事業につきましては、スタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（平成20年7月19日公開）が興行収入155億円と大ヒットした他、堤幸彦監督の「20世紀少年－第1章－」（平成20年8月30日公開）が興行収入40億円とヒットしました。また、当社と当連結会計年度末より当社の関連会社となりました日活㈱が共同幹事をつとめる「ヤッターマン」（平成21年3月7日公開）もヒットし、順調に興行成績を伸ばしております。

ビデオパッケージ事業につきましては、平成20年のビデオソフトの市場規模が縮小するという厳しい事業環境の中、連結子会社の㈱バップは、DVD等の映像ソフトの販売及びCD等の音楽ソフトの販売とともに振るわず大幅な減収となりました。

当連結会計年度から本格的に事業を開始しました㈱日テレ7は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力しております。セブン-イレブンとの初の共同開発商品として「石ちゃん弁当」がセブン-イレブンの店舗で販売され、650万食を突破するなど、当社グループの収益に寄与しています。

このような結果、文化事業の売上高は、㈱バップの売上高の減少が響き、前連結会計年度に比べ28億3千1百万円（△3.8%）減収の711億6千8百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ30億9千1百万円（△49.1%）減益の32億円となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、携帯端末向けコンテンツの有料配信収入の増加やテナント賃貸収入の増加等から、売上高は前連結会計年度に比べ14億円（9.2%）増収の165億4千6百万円となりました。営業利益は、連結子会社の㈱日本テレビフットボールクラブの業績不振等により前連結会計年度に比べ9億4千9百万円（△40.6%）減益の13億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、239億4千8百万円となりました（前連結会計年度は267億9千万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益142億7百万円や減価償却費115億2千7百万円を計上した一方で、68億7千万円の法人税等の支払いや、仕入債務の減少59億2千8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、283億3千万円となりました（前連結会計年度は173億円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により48億3百万円となりました（前連結会計年度は41億2千4百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より92億3千3百万円減少し、576億2千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、1,112億3千4百万円（当社数値）となり、前期比29億1千2百万円（△2.6%）の減少となりました。

①レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
4:00						
5:00		Oha ! 4 NEWS LIVE			日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00					あさ天サタデー	今夜開けドリホート あなた日テレ 星雲日記
7:00		ズームイン!!SUPER			ズームイン!!サタデー	ポシュレサンデー 新ニッポン探検隊! NNNニュース・サンデー 所さんの目がテン! 遠くへ行きたい
8:00						
9:00		スッキリ!!!			ウェーグアップ!ぶらす	The サンデーNEXT
10:00			ラジかるツ		ぶらり途中下車の旅	誰だって波瀾爆笑
11:00	はじめの1枚	毎朝喫茶	ご存じですか	NNNストレイトニュース	土曜ローテー	日本史サスペンス劇場(再) 週刊!ヤバコレ! NNNストレイトニュース
12:00		NNNストレイトニュース	3分クックブック		エンゼルルルルル	時空間☆世代バトル 昭和×平成 ~SHOWはHey!Say!~ ニッポン綻断おかず発見ルートSS
13:00		おもいっきりイイ!!テレビ			メレンゲの気持ち	
14:00		情報ライブ ミヤネ屋			サタデー ^{バリューフィーバー}	日曜スペシャル
15:00		donna		シオドメディア		
16:00		ゴゴドラ		買物大スキ!女神の市場	土曜パラダイス	
17:00				それいけ!アンパンマン	biz_search	
18:00	世界まる見え! テレビ特捜部	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	モクスペ	ぐるぐるナインティナイン	天才! 志村どうぶつ園	ザ! 鉄腕! DASH !! 世界の果てまで イッテQ !
19:00	アニメ☆7	おネエ★MANS		モクスペ	太田光の私が総理大臣になつたら...秘書田中	世界一受けたい授業
20:00	人生が変わる 1分間の深イ話	踊る! さんま御殿!!	日本史サスペンス劇場			世界の果てまで イッテQ !
21:00	人生が変わる 1分間の深イ話	誰も知らない泣ける歌	秘密のケンミンSHOW		土曜ドラマ 「錢ゲバ」	行列のできる 法律相談所
22:00	日勤直白裏	幸せの裏裏	東京日刊	金曜ロードショー	音のソノラティ	おしゃれイズム
23:00	しゃべくり007	火曜ドラマ 「神の零」	水曜ドラマ 「キイナ」	ダントンDX	ヒーローが見た夢	タクタクの ガキの使いやあらへんで!! シカゴ魔女
0:00	嵐の宿題くん	99プラス	カートゥン KAT-TUN	木曜ナイトドラマ	未来創造堂	世界!弾丸トラベラー
1:00	歌スタ!!	アメカフェ♪	AKBINGO!	NEWS ZERO	恋のから騒ぎ	Music Lovers
2:00	浜ちゃんが!	ONE OUTS	レコ★Hits!		アナザースカイ	
3:00	音笑! MMM	はじめの一歩	クギづけ			
	月曜映画	MIDNITE テレビシリーズ	デジタルの根性 汐留イベント部	MUSIC FIGHTER	江川×堀尾のSUPERうるぐす	NNNニュース
		気になる通販ランキング! ボショレディバート深夜店	ゴースト ~天国からのささやき	映画情報 シネマガ	サタデーTVラボ 「恋想姉妹」	NNNドキュメント'09
		夜明けのマルシェ	にげつ!!		サタデーTVラボ 「EXILE GENERATION」	プロレスノア中継
		日テレNEWS24	水曜単発枠	気になる通販ランキング! ボショレディバート深夜店	(単発枠)	気になる通販ランキング! ボショレディバート深夜店
				日テレNEWS24	気になる通販ランキング! ボショレディバート深夜店	夜明けのマルシェ
					日テレNEWS24	日テレNEWS24

(注) 上記タイムテーブルは平成21年3月現在のものであり、前連結会計年度のものと異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、B S 中継を含め65試合（前連結会計年度は64試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラーパン組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラーパン組の改編)

当連結会計年度の4月におきましては、月曜21時「人生が変わる1分間の深イイ話」、火曜21時「The M」、水曜20時「日本史サスペンス劇場」をスタートさせ、週前半のプライムタイムの強化を図りました。また、平日午後のベルト番組におきまして、「情報ライブ ミヤネ屋」を新たに編成し更なる強化を行いました。

また、当連結会計年度の第1四半期において放送されたドラマは、火曜22時「おせん」、水曜22時「ホカベン」、土曜21時の日本テレビ開局55年記念番組「ごくせん」であり、第2四半期において放送されたドラマは、火曜22時「学校じゃ教えられない！」、水曜22時「正義の味方」、土曜21時「ヤスコとケンジ」であります。

当連結会計年度の10月におきましては、平成20年7月から土曜夕方でスタートした「しゃべくり007」を月曜22時に移行・拡大させました。また、火曜21時には新たな音楽バラエティ「誰も知らない泣ける歌」をスタートさせました。さらに、日曜午前帯で、「THE・サンデー」を「The サンデーNEXT」、「いつみても波瀾万丈」を「誰だって波瀾爆笑」にリニューアルしました。

また、当連結会計年度の第3四半期において放送されたドラマは、火曜22時「オー！マイ・ガール!!」、水曜22時「OLにっぽん」、土曜21時「スクラップ・ティーチャー～教師再生～」であり、第4四半期において放送されたドラマは、火曜22時「神の雫」、水曜22時「キイナ」、土曜21時「錢ゲバ」であります。

②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフトーナメント2007
7月	ZERO × 選挙2007
8月	24時間テレビ30 愛は地球を救う
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2007
1月	第84回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第26回横浜国際女子駅伝
3月	2008MLB開幕戦

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンバスカップ
6月	開局55年記念番組 Touch! eco2008
8月	北京オリンピック2008
8月	24時間テレビ31 愛は地球を救う
10月	日本プロ野球2008クライマックスシリーズ
11月	2008プロ野球日本シリーズ
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2008
1月	第85回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第27回横浜国際女子駅伝FINAL

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	比 較	伸 率
テレビ放送事業	百万円	百万円	百万円	%
放送収入	242, 553	226, 662	△15, 891	△6. 6
タイム	136, 981	133, 266	△3, 715	△2. 7
スポット	105, 572	93, 395	△12, 176	△11. 5
番組販売収入他	19, 815	20, 347	531	2. 7
計	262, 369	247, 009	△15, 360	△5. 9
文化事業	73, 999	71, 168	△2, 831	△3. 8
その他の事業	15, 145	16, 546	1, 400	9. 2
(セグメント間の内部売上高)	(9, 326)	(10, 160)	△833	—
合 計	342, 188	324, 563	△17, 625	△5. 2

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株電通	116, 615	34. 1	112, 427	34. 6
株博報堂D Yメディアパートナーズ	68, 931	20. 1	63, 612	19. 6

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行を前にして、放送メディア全体を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした変化に対応するため、当社グループは「放送事業を軸に最強の総合メディア企業として、発展、成長を続ける」との考えに基づき、平成18年に中期経営計画を策定し、毎年ローリングしてまいりました。

しかしながら、昨今の激しい経済環境の変化や広告市場の構造変化により、昨年5月に策定した平成22年度を最終年度とする中期経営計画は、基本的な考え方は継続するものの、数値目標を凍結することといたしました。そのため平成21年度は、生き残りをかけた緊急措置が必要と考え单年度目標を設定します。

この单年度目標では、何より地上波視聴率のトップ奪還を目指します。これまで平成18年10月から改編期ごとに段階的に進めてきたタイムテーブルの構造改革が着実に成果として表れており、平成20年暦年、並びに平成20年度の「ノンプライム部門」で首位奪還を果たしたほか、残る全日、プライム、ゴールデンの3部門は、いずれも2位となりました。民放キー局の中で唯一プライム、ゴールデンの2部門で視聴率が上昇した当社は、首位局との差を縮めるとともに、3位局との差を拡大しています。これに加え、コアターゲット（13～49歳）の視聴拡大にも注力し、広告収入のシェアトップ獲得を果たして、総合メディア産業の軸となる放送事業の磐石化を図ります。

次に、当社グループはコンテンツに「いつでもどこでも触れることを可能にする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推進してまいります。放送に加え、この戦略に寄与するのがワンセグサービスや、インターネット配信を行う第2日本テレビで、さらには、携帯端末やゲーム機器などの様々なデジタル端末に向けてサービスを進めています。

携帯端末向けサービスとしては、平成20年8月より株エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯サイト「iチャネル」に対し、動画を含んだニュース素材の配信を始めました。また、平成18年4月にサービスを開始したワンセグが4年目に入りましたが、放送法の改正に伴い、ワンセグ専用の番組（非サイマル放送）が可能になったことを受けて、地上波放送後にジャイアンツ戦の延長放送を実施しているほか、箱根駅伝を完全中継するなど、サービスの充実に努めており、広告主や視聴者から高い評価をいただいている。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして始めた第2日本テレビでは、平成20年度に、人気ドラマ「ごくせん」、映画「L c h a n g e t h e W o r l d」のアナザーストーリー等を制作し、インターネット配信しました。こうした地上波放送から派生した企画、いわゆるスピンオフ企画は、インターネットの動画再生数で次々に最多記録を更新しています。当初は有料課金でスタートした第2日本テレビですが、現在は、広告収入によってコンテンツが制作され、視聴料が無料になったことでアクセス数は大幅に増加しております。これにより、平成21年1月には単月ながら黒字転換を果たしました。

ジャイアンツ戦については、読売巨人軍主催72試合の全編を無料で視聴できるインターネット動画配信「G流（ジャイアンツ・ストリーム）」をバージョンアップさせました。これは、読売新聞とともに進めているサービスで、昨シーズンまでは試合終了後に動画が配信されていましたが、今シーズンからは、各イニング表・裏の終了ごとに動画が見られる「おいかけ配信」や、お気に入りの選手の活躍をまとめて視聴できる「シーン検索」、配信期間を試合終了後1ヶ月間に延長するなどの新サービスを、4月3日の開幕戦から始めています。

当社グループは、地上波放送とVOD、携帯端末、あるいはブログ等を組み合わせながら新たなメディア価値を創造するクロスマedia展開にも取り組んでおります。平成20年11月には株エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株アミューズと組み、人気音楽アーティスト「ザザンオールスターズ」の名曲をモチーフにした短編ドラマ「t h e 波乗りレストラン」を地上波で9日間に33本放送しました。さらに、この番組の一部を無料で携帯に配信し、見逃し視聴にも対応しました。また年末には、地上波で総集編を放送するとともに、DVDも販売しています。こうしたクロスマedia手法は、広告主からも好評を博しており、引き続き新たな収入の一つとして育てていく方針です。

平成20年度の映画ビジネスは、スタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（7月19日公開）が興行収入155億円を突破したほか、原作コミックスのファンが待望していた、堤幸彦監督の「20世紀少年－第1章－」（8月30日公開）が興行収入40億円とヒットしました。引き続き1月31日に公開された「20世紀少年－第2章－」や「ヤッターマン」（3月7日公開）も大ヒットを記録しました。今後も優れた企画を開発し、積極的に投資してまいります。

また当社グループでは、番組・映画のDVD化など、パッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売事業も、オリジナル商品の開発などもあり堅調に推移しています。こうした放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図っていきます。

グループ戦略につきましては、人気ドラマや映画のDVDやCDの制作・販売等を事業の柱とする株バップや、アンパンマン関連商品などで安定的な収益を上げる日本テレビ音楽株、第2日本テレビ事業で重要な役割を果たす株フォアキャスト・コミュニケーションズ、平成19年にコンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指して再編した番組制作系子会社など、グループ企業をあげて収益の拡大を図っています。さらに、平成20年には、当社とセブン&アイグループ、株電通が設立した株日テレ7が営業を開始しました。女性タレントと共同開発したバッグをテレビ通販番組で販売したり、男性タレントを起用して開発した弁当がセブン-イレブンで爆発的ヒットを記録するなど、初年度において、すでに目標を大きく上回る業績をあげています。

当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り切ってゆく所存です。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、(i)優秀な人材の確保・育成、(ii)コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持、(iii)ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持、(iv)中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持、(v)安定した業績及び財務体質の維持、及び(vi)放送事業者としての公共的使命を全うすること等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現のための取組み

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア)企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、平成18年度より3ヶ年毎の中期経営計画を策定し、毎期環境の変化を反映しつつ計数目標の見直しを行ってきました。当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大などを基本方針とし、視聴率の向上や放送外事業の拡大など、着実に成果を出してきました。今後もこの基本方針の下、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて取り組んでいきたいと考えています。ただし、これまで掲げてきました計数目標数値については、昨今の経済環境の変化が激しく、当社が主力とするテレビ広告事業への影響が想定以上であるため、実効性が低下したと判断し一旦凍結しています。平成21年度は生き残りのための構造改革を大胆且つ迅速に日本テレビグループの総力をあげて取り組む年と位置付け、平成21年5月14日には、その具体策を「2009経営方針」として策定しました。

新方針においては、コストを抑え、なおかつ商品力を強化することを目指します。視聴率NO.1の奪還、スポットシェアのトップ獲得に、グループの総力をあげて取り組み、日本テレビグループの利益最大化を図ります。また、番組制作費を大幅に削減し、利益体質の強化を図ります。

(イ)諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をよりいつそう明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第76期定時株主総会（以下「第76期定時株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。本プランの具体的な内容は以下の通りです。

(ア)本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(イ)対象となる買付等

本プランは、以下の(i)又は(ii)に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただることとし、本プランに従い当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ウ)意向表明書の提出

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面（買付者等の代表者による署名又は記名捺印のなされたもの）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらをあわせて「意向表明書」といいます。）を日本語により当社に対して提出していただきます。

(エ)買付者等に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に買付説明書（以下に定義されます。）の様式（買付者等が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者等に対して交付いたします。買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、当該買付等に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、買付説明書を受領した場合速やかにこれを企業価値評価独立委員会に送付します。企業価値評価独立委員会は、提出された情報が不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることができます。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただきます。

(i)買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び買付者等を被支配法人等とする者の特別関係者）の詳細（名称、資本構成、財務内容、経営成績、過去の法令違反等の有無及び内容、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細等を含みます。）

(ii)買付等の目的、方法及び内容（対価の価額・種類、時期、関連する取引の仕組み、方法の適法性、実現可能性等を含みます。）

(iii)買付等の価格及びその算定根拠

(iv)買付者等による当社の株券等の過去の取得に関する情報

(v)買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

(vi)買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

(vii)買付等の後における当社の株主（買付者等を除きます。）、従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇方針

(viii)当社の発行済み株式の一部を買い付けた場合に、他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策

(ix)その他企業価値評価独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(オ)独立委員会による勧告・検討等

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書及び企業価値評価独立委員会から追加的に提出を求められた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等（追加的に提供を要求したものと含みます。）を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間（但し、下記のとおり企業価値評価独立委員会は当該期間を延長することができるものとします。）（以下「企業価値評価独立委員会検討期間」といいます。）、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、当該買付者等と協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、上記の手続を踏まえて、所定の手続きに従い当社取締役会に対する勧告等を行うものとします。企業価値評価独立委員会は、買付等について下記(ヶ)に定める発動事由（以下「発動事由」と総称します。）に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、企業価値評価独立委員会は、ある買付等について下記(ヶ)に定める発動事由のうち発動事由その2（以下「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合

には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします（但し、中止等を行う場合もあります。）。他方、企業価値評価独立委員会は、買付等について下記(ヶ)の発動事由に該当しないと判断した場合、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、当初の企業価値評価独立委員会検討期間の終了時までに、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内（原則として30日を上限とします。）で企業価値評価独立委員会検討期間を延長することができるものとします。

(カ)取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を得た場合、当該勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、下記(キ)に基づき株主総会を開催する場合には、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

(キ)株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権の無償割当てを実施するに際して、企業価値評価独立委員会が本新株予約権の無償割当てを実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

(ク)情報開示

当社は、本プランの運用に際しては適用ある法令又は金融商品取引所の規程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

(ケ)本新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

(i) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

(a) 株券等を買い占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為

(b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

(c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

(d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(ii) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(iii) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、従業員、提携先・広告主・制作会社等の取引先、出演者、放送作家その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

(iv) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠なコンテンツ制作体制を支える当社の従業員、提携先・広告主・制作会社等の取引先、出演者、放送作家等との関係や当社の企业文化を破壊し、又は、電波法その他の法令に違反する結果をもたらすおそれがある等の理由により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(コ)本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、自己株式の数を除きます。）と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。その行使期間は、原則として、本新株予約権の無

償割当て決議において別途定める日を初日とし、原則として1ヶ月間から6ヶ月間までの範囲で定める期間です。

また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者（以下(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、一定の例外事由が存在する場合を除き、本新株予約権行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者や外国人等((i)日本の国籍を有しない人（電波法第5条第1項第1号）、(ii)外国政府又はその代表者（同項第2号）、(iii)外国の法人又は団体（同項第3号）及び(i)から(iii)までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合が電波法施行規則第6条の3の3に定める割合以上である法人又は団体（同法第5条第4項第3号ロ）のいずれかに該当すると当社取締役会が認めた者をいいます。）も、原則として本新株予約権行使することができません。

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも全ての本新株予約権を無償で取得することができるとともに、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち取得がなされる日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数の当社株式（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び／又は金銭）を交付することができます（複数回取得することも可能です。）。

(サ)本プランの有効期間

第76期定期株主総会の決議における、本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第76期定期株主総会終結後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

(シ)株主に与える影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様に直接具体的な影響が生じることはございません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、原則として、その有する当社株式1株につき1個の本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が本新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②アの取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記②イの取組み）について

本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て修正及び更新されたものであること、一定の場合に本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とさ

れでいること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされてい
ること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できることさ
れていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、
当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするもの
ではありません。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の高くなない項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していますリスク要因は多くの将来に関する事項が含まれていますが、これらの事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

①広告市況の悪化と広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しております、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の69.8%を占めています。

平成20年に起きた100年に一度の金融危機、いわゆる「リーマンショック」以降、株価大暴落を経て、日本のみならず世界経済全体が同時不況に陥り、テレビ広告費は大きく減少しているのが実情です。

当社グループとしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいりますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条によって、「免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性があります。

③地上デジタル放送について

平成23年7月に、地上テレビ放送は、現行のアナログ放送を終了し、デジタル放送へ完全移行する予定です。

これによって高画質・高音質の放送が実現し、双方向サービスなど、様々なサービスの提供が可能になるものと予想しております。しかしながら、デジタル受像機の普及が想定通り進まない場合には、デジタル放送における広告価値が現在のアナログ放送における広告価値を下回る可能性があります。

④コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署を設置したり、発注管理システムを構築するなど、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定の範囲を遥かに超える事象が起きた場合には、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作不正関与や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに

生じた危機について迅速に対処しています。平成20年11月23日放送の「真相報道 バンキシャ！」において、情報提供者の虚偽の証言を十分な裏付け取材を行わないまま「岐阜県で現在も裏金作りが行われている」と放送し、平成21年3月1日に放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。この問題に関して、社内検証チームが検証を行い、その結果を平成21年3月24日に放送番組審議会に報告した後に公表いたしました。その上で、①報道局内に「危機管理チーム」の常設、②スタッフへの体系的研修システムの整備、③制作体制の見直し、などの再発防止を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」

「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を新たに定め、当社役職員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善をするべく、平成18年10月から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。更に平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進め、大幅な構造改革に取り組んでいます。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に向けて普及が加速する事が予想され、同年に新規のBSデジタル放送や携帯端末向けのマルチメディア放送の開始が予定されています。さらに、ブロードバンド環境の整備とともに高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループとしましては、デジタルメディアの多様化に対して、BSデジタル放送のBS日テレ、CSデジタル放送の日テレG+、日テレNEWS 24、日テレプラスやインターネット関連の第2日本テレビなど、様々な形で参画しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上デジタル放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックや野球、サッカーなど、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、これらスポーツイベントの高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番

組が多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上波放送と並行してあるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、文化事業の一つであるDVD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上的一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、B-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②デジタル化に伴う番組制作の高度化とコンテンツサービスの多様化について

これまでの映像音声の番組制作だけではなく、デジタル放送では、HD化、5.1chサラウンド音声化、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充等々、番組制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられ、こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,429億4千6百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の28.7%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといいたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを充分に考慮し、投資を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②通信販売事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じる場合があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③株日テレ7について

株日テレ7は、当社とセブン&アイグループ、株電通の出資により設立された「メディアと消費の融合」を目指す全く新しいタイプの会社で、商品開発、ショッピングポータル、広告・マーケティングの3事業を柱としています。本格的に事業展開した平成20年度は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力した結果、目標を大幅に上回る23億円の売上となりました。また、平成21年度は広告・マーケティング事業で新ビジネスを創出することを大きなテーマとしています。しかしながら、未曾有の大不況により、消費が冷え込んでいる煽りで今後も収入の伸びが期待できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・第2日本テレビについて

第2日本テレビは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業として運営を開始しました。当初有料課金サービスでスタートした同事業は、平成19年度から完全無料サービスにリニューアルし、利用者を大幅に増やしています。

しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや、端末の高機能化などにより、その市場性が大きく変容する可能性があります。また、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチ WINDOW 展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体) の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、こうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、当社の株主名簿に記載又は記録されない可能性、また、株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成20年6月27日開催の第75期定期株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の有効期間を平成21年6月26日開催の当社第76期定期株主総会の終結の時まで更新いたしました。その後の実務の動向等を踏まえて更なる検討を加えた結果、第76期定期株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号

本文に規定されるものをいいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年1月に、かねてより映像制作分野において取引のあった日活㈱（以下、日活）の株式の一部（所有割合34.0%）を㈱インデックス・ホールディングスより取得し、持分法適用関連会社といたしました。日活は、映画ビジネスに関して、企画・制作、買付・配給、宣伝・興行、パッケージと、全てのバリューチェーンにおいて事業展開するとともに、衛星放送事業等にも進出しています。近年では、当社幹事映画作品「DEATH NOTE（デスノート）」シリーズなどの制作を担当、また平成21年3月公開の「ヤッターマン」では当社と共同幹事を務めています。

当社は、注力分野と位置づけている映画事業において、今後とも日活との連携強化が必要であり、また映像コンテンツ分野において高品質なコンテンツ制作といったシナジー効果を期待しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局が取り巻かれる放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフを擁する技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の4つのテーマを柱としております。

①地上デジタル放送に関する研究開発

（地上デジタル放送機器の開発と安定した放送の確保、ワンセグ携帯端末向け新サービス開発等）

②コンテンツ制作支援に関する研究開発

（HD素材伝送機器、HDデジタル番組制作機器、CG関連の新手法の実用化等）

③IP技術の放送応用に関する研究開発

（IP技術による素材伝送、番組コンテンツのファイル化および取材機器テープレス化への対応等）

④新しい放送技術とビジネス展開に向けた研究開発

（双方向データ放送サービス、インターネット（セカンドライフ等）、ブロードバンドコンテンツ流通実験IP TV関連調査等）

これらの研究開発とともに、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は303百万円であります。

当連結会計年度における主な成果としては、①デジタル放送中継局の安定運行に資する「デジタルスケルチ装置」の実用化、②ヘリコプターからFPUで無線伝送される素材を、追尾し、安定に受信する「ヘリコプター自動追尾受信装置」の実用化、③昨年度開発した超低遅延MPEG2符号化装置を内蔵した「HDワイヤレスカメラ用FPU」の実用化、④ネット局間で素材交換を行う、「HD局間IPファイル伝送装置」の開発とネットワーク30局での試験運用の開始、⑤放送局内のメタデータを活用したブログパート、APIの公開、⑥ワンセグデータ放送を活用したチャットシステム（野球中継で実施）等があります。

社外からの評価として、平成19年度に製品化した「ローコストな中継局装置（凸凹くん）」は、映像情報メディア学会、民放連に続き、平成20年度、映画テレビ技術協会と放送文化基金より技術開発賞を受賞し、放送技術に関する四団体の賞をパーカークト受賞する名誉となりました。当連結会計年度は、その他の開発成果を含めた合計9賞を受賞し、当社の高い技術力が評価されました。

特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やデータ放送サービス関連で6件の出願を行い、過去に出願したもののうち5件が特許権利化されました。また、平成20年度の技術供与等の収入は8百万円となっております。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

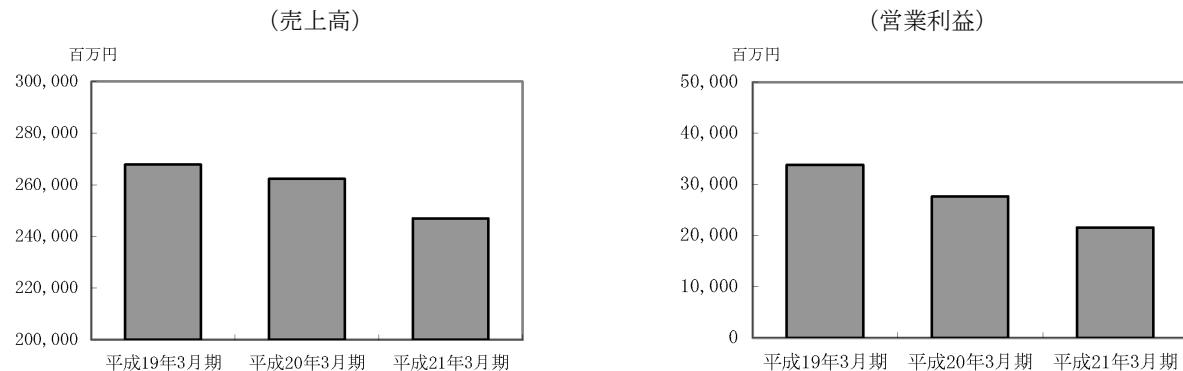
7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下において、当社グループの財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。この記載は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております情報の考察及び分析であります。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2【事業の状況】」の「4【事業等のリスク】」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 営業損益

イ. テレビ放送事業



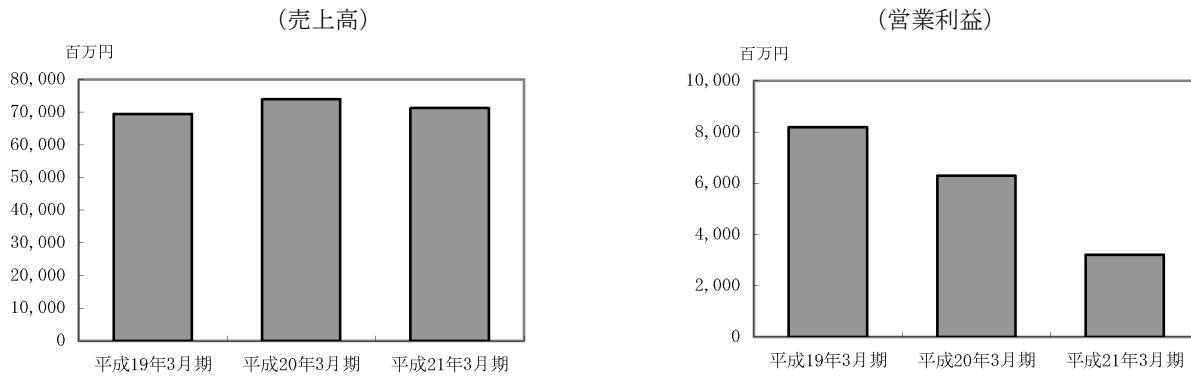
当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の売上高は、2,470億9百万円（前期比5.9%の減少）となりました。このうちタイムセールスにつきましては、「北京オリンピック」や、開局55周年記念特別番組として編成した「ごくせん」「ACTION 日本を動かすプロジェクト」「行列のできる法律相談所 カンボジア学校建設プロジェクト」「the波乗りレストラン」「3夜連続 さんま・タモリ・ビートたけしの3大MC番組」「金曜特別ロードショー・ルパン三世VS名探偵コナン」といった大型の単発番組の他、「24時間テレビ31 愛は地球を救う」「第85回東京箱根間往復大学駅伝競走」といった当社を代表する看板番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しました。しかしながら、広告市況の急激な低迷を受け、タイムセールスの売上高は前連結会計年度に比べ37億1千5百万円（前期比2.7%の減少）減収の1,332億6千6百万円となりました。スポットセールスにつきましては、他局が番組視聴率を下げる中、当社の番組視聴率の改善傾向が鮮明となり、商品力を向上させることができました。平成18年からスタートしたタイムテーブルの構造改革の成果が、数字の上でも表れており、平成20年度の番組視聴率では、ノンプライムタイム（6～19時、23時～24時）で、平成16年度以来の1位を獲得し、その他の時間帯も全日（6時～24時）、ゴールデンタイム（19時～22時）、プライムタイム（19時～23時）で2位を獲得しました。しかしながら、サブプライム問題に端を発した世界規模の景気後退が、日本国内の企業業績にも深刻な影響を与え、スポット広告費の地区投下量が大幅に減少する等、広告市況が大きく落ち込んだことから、スポットセールスの売上高は前連結会計年度に比べ121億7千6百万円（前期比11.5%の減少）減収の933億9千5百万円となりました。

このような結果、テレビ放送事業の売上高は前連結会計年度に比べ153億6千万円（前期比5.9%の減少）減収の2,470億9百万円となりました。

一方、費用面においては、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少や番組制作費を含む全ての費用項目において全面的に見直しを行ったことにより、営業費用は前連結会計年度に比べ92億8千8百万円（前期比4.0%の減少）減少し、2,254億2千5百万円となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ60億7千1百万円（前期比22.0%の減少）減益の215億8千3百万円となりました。

ロ. 文化事業



当社グループの文化事業の売上高は、711億6千8百万円（前期比3.8%の減少）となりました。

当社グループの映画事業につきましては、従来にも増し積極的な事業展開を図り、放送外収入の拡大に貢献いたしました。とりわけ、スタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（平成20年7月19日公開）が興行収入155億円と大ヒットした他、堤幸彦監督の「20世紀少年—第1章—」（平成20年8月30日公開）が興行収入40億円とヒットしました。また、当社と当連結会計年度末より当社の関連会社となりました日活㈱が共同幹事をつとめる「ヤッターマン」（平成21年3月7日公開）もヒットし、順調な興行成績をあげております。

ビデオパッケージ事業につきましては、平成20年のビデオソフト市場が前年比で94.9%（曆年ベース、(社)日本映像ソフト協会調べ）と市場規模が縮小するという厳しい事業環境の中、連結子会社の㈱バップは、DVD等の映像ソフトの販売及びCD等の音楽ソフトの販売とともに振るわず大幅な減収となりました。日本テレビ音楽㈱におけるキャラクター商品の商品化権収入につきましては当連結会計年度も堅調に推移しました。

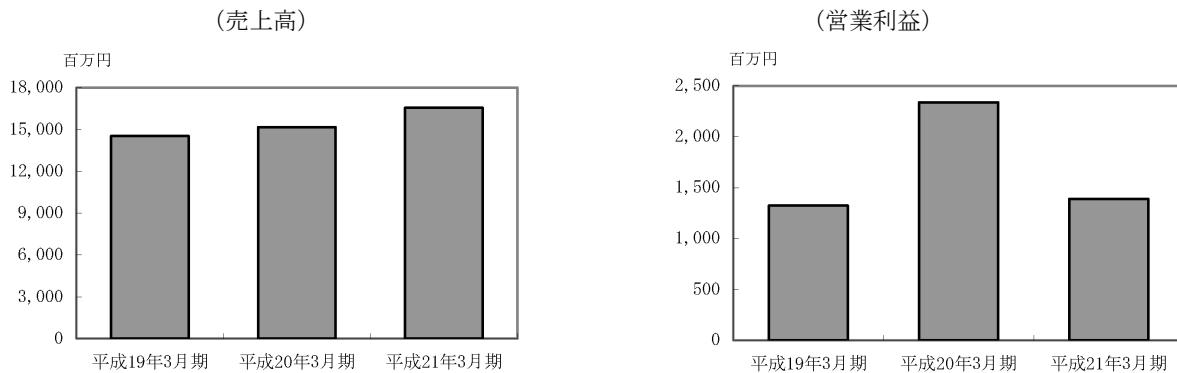
当連結会計年度から本格的に事業を開始しました㈱日テレ7は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力しております。セブン-イレブンとの初の共同開発商品として「石ちゃん弁当」がセブン-イレブンの店舗で販売され、650万食を突破するなど、当社グループの収益に寄与しています。

VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業の第2日本テレビにつきましては、テレビ媒体とインターネット媒体の双方の強みを活かしたクロスメディア広告の開発とその営業に注力した結果、平成21年1月には単月ながら黒字を達成しました。また、平成21年3月には126万ユニークユーザーを達成し、テレビ局の動画サイトとして群を抜いた1位となり、国内の主要動画サイトにも迫る勢いで成長しています。

一方、費用面については、映画事業の費用増加や、当連結会計年度より本格的に事業を開始した㈱日テレ7の費用増加を受け、679億6千7百万円（前期比0.4%の増加）となりました。

このような結果、営業利益は前連結会計年度に比べ30億9千1百万円（前期比49.1%の減少）減益の32億円となりました。

ハ. その他の事業



他の事業の売上高は、携帯端末向けコンテンツの有料配信収入の増加やテナント賃貸収入の増加等から、165億4千6百万円（前期比9.2%の増加）となりました。営業利益は、連結子会社の㈱日本テレビフットボールクラブの業績不振等により前連結会計年度に比べ9億4千9百万円（前期比40.6%の減少）減益の13億9千万円となりました。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法適用会社の業績の悪化等により、持分法による投資利益が減少した一方で、CMS（キャッシュマネージメントシステム）の本格導入により、当社グループの資金の一括管理、効率的な運

用が可能となり、受取利息が大幅に増加しました。その結果、営業外収益は44億3千9百万円（前期比17.0%の増加）となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、投資事業組合運用損が増加したこと等により、4億2千8百万円（前期比158.6%の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は162億2千5百万円（前期比39.2%の減少）となりました。

③特別損益及び税金等調整前当期純利益

前連結会計年度は、投資有価証券売却益を22億7千9百万円計上したこと等により、特別利益は24億1千4百万円となりました。一方、当連結会計年度は、固定資産売却益を5百万円計上したこと等により、特別利益は5百万円（前期比99.8%の減少）となりました。

また、前連結会計年度は保有投資有価証券の時価下落等に伴い投資有価証券評価損を90億6千3百万円計上したこと等により、特別損失は99億7千8百万円となりました。一方、当連結会計年度は、投資有価証券評価損を13億8千6百万円計上したこと等により、特別損失は20億2千4百万円（前期比79.7%の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は142億7百万円（前期比25.8%の減少）となりました。

④税金費用及び少数株主持分への振替利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、83億1千5百万円（前期比7.1%の増加）となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度から減少したものの、当社及び一部の連結子会社におきまして繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、税金費用が増加いたしました。

また、当連結会計年度における少数株主持分への振替利益は2億6千9百万円（前期比64.0%の減少）となりました。これは、主に㈱バップ等の少数株主持分の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は56億2千2百万円（前期比47.1%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し運用したことにより現金及び預金が減少したこと及び売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ152億8百万円減少し1,831億3千2百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだものの、投資有価証券の取得による増加等により前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円増加し3,153億2千4百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ140億5千万円減少し、4,984億5千7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、営業費用の減少に伴い未払費用が減少したこと及び利益の減少に伴い未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億6千1百万円減少し、682億2千6百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券に関する税効果会計上の一時差異が解消されたことにより、繰延税金資産と繰延税金負債の差引後で繰延税金負債が増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ24億6千2百万円増加し、298億1千3百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億5千1百万円減少し、4,004億1千7百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	76.6	76.3	77.8	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.9	90.7	65.6	45.7

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ92億3千3百万円減少し、576億2千9百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,139.5	24,672.9	9,020.4	7,204.2

②財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- 将来における回収可能性を見積もることにより評価する番組勘定
- 将來の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

第3【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心
に、当社グループ全体で54億9千1百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(テレビ放送事業)

質の高いHD番組を制作し続ける為に、ドラマ制作をしている生田スタジオ、バラエティや歌番組を制作してい
る麹町GスタジオとKスタジオの設備を更新いたしました。

送信関係の設備につきましては、地上デジタル放送のエリア拡大を進めるために、地上デジタル放送用中継局の
建設等を前連結会計年度に引き続き行ってまいりました。また、東京スカイツリーの為の設備構築も開始しております。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は38億8千8百万円となりました。

(文化事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、文化事業における設備投資額は9千4百万円となりま
した。

(その他の事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、その他の事業における設備投資額は12億6千6百万円
となりました。

(全社共通)

麹町ビルの効率的運用を図るための、熱源再構築工事を実施したこと等により、全社事業における設備投資額は
2億4千1百万円となりました。

このほか、機械設備を中心として、設備更新のための固定資産除売却損5億1千7百万円を計上しております。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成21年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械設備 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	全てのセグメントを含む	管理販売及び番組制作、送信設備	41,915	7,116	101,031 (15,658) [6,011]	825	150,887	1,127 [2,301]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	テレビ放送・文化・その他の事業	番組制作及び送信設備	5,726	2,248	10,935 (16,951) [1,553]	1,274	20,184	4 [1]
生田スタジオ (川崎市多摩区)	テレビ放送事業	番組制作設備	1,886	582	2,132 (27,948)	10	4,611	—
芝送信所 (東京都港区)	テレビ放送事業	送信設備	7	517	—	—	525	—
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	テレビ放送事業	送信設備	177	1,653	7 (3,046)	—	1,838	—
支社支局 (大阪市北区他)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	7	256	—	2	267	12 [5]
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	その他の事業	その他設備	352	—	—	0	352	—
渋谷AX (東京都渋谷区)	文化事業	音響設備	67	17	—	2	87	—

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。
3. 支社支局は、関西(大阪)、横浜、千葉、さいたま、名古屋、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。
4. 土地および建物の一部を賃貸しております。年間賃料は3,322百万円であります。賃貸している土地の面積については〔 〕内に記載しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 平均臨時従業員数は従業員数の〔 〕内に外数で記載しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)日テレ・グループ・ ホールディングス	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	その他設備	69	—	11 (299)	—	21	101	20
(株)日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	245	1,270	—	11	26	1,553	578 [5]
(株)日テレ アックスオン	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	96	53	—	18	21	190	664 [30]
(株)日テレイベンツ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	27	0	—	—	10	37	72 [31]
(株)日本テレビアート	本社 (東京都 千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	15	23	—	—	50	90	196 [74]
日本テレビ音楽(株)	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	63	1	—	—	18	83	35 [2]
(株)バップ	本社 (東京都 千代田区)	文化事業	その他設備	142	—	—	—	35	177	154 [2]
(株)日本テレビサービス	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	126	0	568 (111)	—	16	712	66 [70]
(株)日本テレビワーク24	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	12	—	—	—	6	18	241 [64]
(株)日本テレビ フットボールクラブ	本社 (東京都 稲城市)	その他の事業	その他設備	5	2	—	3	5	16	27 [6]
(株)フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	その他設備	30	—	—	—	23	53	65 [35]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)日テレ・テクニカル・ リソーシズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	編集機器	121

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
NTV International Corporation	NEW YORK U.S.A	テレビ放送 事業	番組制作 設備	38	65	—	3	107	14 [7]

(注) 1. NTV International Corporationの数値はNTV America Companyとの連結決算数値であります。

2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されておりますが、提出会社において、重複とならないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、51億4千9百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都 港区	全てのセグメ ントを含む	放送設備等	4,528	—	自己資金等	平成21年4月	平成22年3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は10株であります。
計	25,364,548	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	76	37	310	194	110	45,280	46,009	
所有株式数 (単元)	3	502,388	14,680	1,244,619	478,504	578	295,063	2,535,835	
所有株式数の 割合（%）	0.00	19.81	0.58	49.08	18.87	0.02	11.64	100.00	

(注) 1. 自己株式410,344株は、「個人その他」の欄に41,034単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

なお、自己株式410,344株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、259単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,363,920	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,153,380	4.54
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,078,240	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,021,350	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	947,020	3.73
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICHET, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	931,030	3.67
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
計	—	13,492,494	53.19

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
 3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年2月18日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	610,790	2.41
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	1,504,570	5.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 410, 340	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24, 948, 010	2, 494, 801	—
単元未満株式	普通株式 6, 198	—	単元(10株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25, 364, 548	—	—
総株主の議決権	—	2, 494, 801	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2, 590株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数259個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1-6-1	410, 340	—	410, 340	1. 61
計	—	410, 340	—	410, 340	1. 61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会（平成21年5月14日）での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月18日)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	188,050	1,999,977,100
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	363	3,756,050
当期間における取得自己株式	49	474,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	410,344	—	598,443	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年額180円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を50%としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	2,245	90
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,245	90

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金（年間） / 1株当たり個別当期純利益

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高 (円)	19,300	21,590	20,620	21,580	14,810
最低 (円)	14,010	14,850	14,120	12,930	7,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高 (円)	10,630	10,200	10,140	9,640	9,340	10,000
最低 (円)	7,570	8,640	8,840	8,290	8,540	8,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長	氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年 6月 (株)読売新聞社常務取締役 昭和57年 6月 当社代表取締役副社長 昭和63年 4月 セゾングループ最高顧問 平成 4年 6月 当社代表取締役副社長 平成 4年11月 当社代表取締役社長 平成 5年 6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成 7年 6月 (株)よみうりランド取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役 C E O・会長 平成15年 4月 (社)日本民間放送連盟名誉会長 平成15年 6月 (株)読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 会長 平成17年 6月 当社代表取締役 取締役会議長 平成21年 6月 当社代表取締役 会長(現)	(注)4	8,705
代表取締役	社長執行役員	細川 知正	昭和16年1月13日生	昭和38年 6月 当社入社 平成 9年 6月 当社ソフト事業局長 平成10年 6月 当社役員待遇 ソフト事業局長 平成11年 6月 当社役員待遇 経理局長 平成12年 6月 当社取締役 経理局長 平成13年 6月 当社取締役執行役員常務 経理局長 平成15年 6月 当社取締役専務執行役員 平成17年 6月 当社取締役 副社長執行役員 平成17年 6月 (株)よみうりランド監査役(現) 平成19年 6月 当社代表取締役 会長執行役員 平成21年 3月 当社代表取締役 会長執行役員(兼) 社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現)	(注)4	1,152
取締役	相談役 執行役員	久保 伸太郎	昭和19年4月22日生	平成 8年 6月 (株)読売新聞社経済部長 平成 8年12月 同社より出向 当社報道局次長 平成11年 6月 当社メディア企画局長 平成13年 6月 当社執行役員 メディア戦略局長 平成15年 6月 当社取締役執行役員 営業局長 平成16年 6月 当社取締役常務執行役員 平成17年 6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成21年 3月 当社取締役 相談役 執行役員(現)	(注)4	1,246
取締役	専務執行役員 編成局長	舛方 勝宏	昭和18年2月16日生	昭和40年 5月 当社入社 平成 9年 6月 当社ネットワーク局長 平成12年 6月 当社執行役員 総務局長 平成13年 3月 (株)シーエス日本代表取締役社長 平成15年 6月 (株)シーエス日本代表取締役会長(現) 平成15年 6月 当社取締役執行役員 人事局長 平成16年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 6月 当社取締役 専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役 専務執行役員編成局長(現)	(注)4	1,721
取締役	常務執行役員 技術統括局長	田村 信一	昭和21年10月1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社技術局技術部長 平成11年 6月 当社技術局次長 平成13年 6月 当社新技術調査企画本部長 平成14年 6月 当社技術統括局長 平成18年 6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年 6月 当社取締役執行役員技術統括局長 平成20年 6月 当社取締役 常務執行役員技術統括局長(現)	(注)4	464

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員	弘中 喜通	昭和22年12月8日生	平成10年 6月 (株)読売新聞社政治部長 平成14年 1月 同社論説委員会副委員長 平成15年 9月 (株)読売新聞東京本社 執行役員メディア戦略局長 平成17年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年 5月 同社メディア戦略局顧問 平成19年 6月 当社取締役執行役員 平成20年 6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)4	253
取締役	執行役員	三浦 姫	昭和19年5月11日生	昭和43年 6月 当社入社 平成 5年11月 当社国際局海外番組販売部長 平成12年 6月 当社広報局長 平成14年 7月 当社関西支社長 平成15年 6月 当社執行役員関西支社長 平成17年 6月 当社上席執行役員経営計画室長(兼) PR局長 平成18年 7月 当社上席執行役員コンテンツ事業局長 平成19年 6月 当社取締役 執行役員コンテンツ事業局長 平成20年 7月 当社取締役 執行役員秘書役 平成21年 6月 当社取締役 執行役員(現)	(注)4	1,004
取締役	執行役員 報道局長	渡辺 弘	昭和27年7月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 6年 5月 当社編成局制作センターCP 平成 9年 9月 当社営業局営業センターネット営業部長 平成13年 6月 当社報道局ニュース編集部長 平成14年 7月 当社報道局次長 平成17年 2月 当社編成局長 平成18年 1月 当社制作局長 平成20年 6月 当社執行役員制作局長 平成21年 3月 当社執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員報道局長(兼)解説委員長(兼)報道審査委員長(現)	(注)4	200
取締役	執行役員 人事局長	小林 裕孝	昭和29年7月15日生	昭和52年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社編成局考査部長 平成12年 6月 当社メディア戦略局グループ戦略部長 平成13年 6月 当社人事局労務部長 平成15年 6月 当社人事局次長(兼)労務部長 平成17年 6月 当社グループ戦略室長(兼)日本テレビ診療所統括部長 平成19年 7月 当社人事局長(兼)日本テレビ診療所統括部長 平成20年 6月 当社執行役員人事局長(兼)日本テレビ診療所統括部長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員人事局長(現)	(注)4	608
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年 5月 (株)よみうりランド取締役(現) 昭和35年 6月 (株)読売新聞社取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和45年 5月 当社取締役(現) 昭和45年 5月 (株)読売新聞社取締役社主 平成14年 7月 (株)読売新聞グループ本社取締役社主(現) 平成14年 7月 (株)読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)4	39,630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成 3年 5月 (株)読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成 3年 6月 当社取締役(現) 平成 4年 6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成 4年 6月 (株)よみうりランド取締役(現) 平成16年 1月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年 6月 (株)読売巨人軍代表取締役会長 平成21年 6月 (株)読売巨人軍取締役会長(現)	(注)4	—
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	平成 4年 4月 旭化成工業(現・旭化成)㈱代表取締役会長(現) 平成 4年 6月 (株)旭リサーチセンター代表取締役会長 平成13年 6月 当社取締役(現) 平成13年 7月 日本商工会議所会頭 平成16年 1月 (株)読売新聞グループ本社監査役(現) 平成19年11月 日本商工会議所名誉会頭(現)	(注)4	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年 4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年 3月 検事総長 平成 2年 6月 弁護士登録(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		堤 清二	昭和2年3月30日生	昭和41年 2月 (株)西武百貨店代表取締役社長 昭和61年 4月 (株)クレディセゾン取締役相談役 昭和61年 5月 (財)高輪美術館(現・財)セゾン現代美術館理事長(現) 昭和62年 7月 (財)セゾン文化財団理事長(現) 平成 3年 2月 (株)セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	平成 5年 6月 新日本製鐵㈱代表取締役社長 平成10年 4月 同社代表取締役会長 平成10年 5月 (社)経済団体連合会会長 平成14年 5月 (社)日本経済団体連合会名誉会長(現) 平成15年 6月 新日本製鐵㈱相談役名誉会長 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成20年 6月 新日本製鐵㈱社友会名誉会長(現)	(注)4	—
取締役		坪田 清則	昭和7年4月24日生	昭和56年 6月 福井放送㈱取締役東京支社長 昭和63年12月 同社常務取締役 平成 3年 6月 同社専務取締役 平成11年 6月 同社取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 (株)F B C福放代表取締役会長(現) 平成21年 6月 福井放送㈱代表取締役会長(現) 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		漆戸 靖治	昭和8年7月23日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和60年 6月 当社取締役 平成10年 6月 当社取締役副社長 平成10年12月 当社取締役相談役 平成10年12月 (株)ビーエス日本(現(株)B S日本)代表取締役社長 平成15年 6月 同社代表取締役会長 平成17年 5月 (財)日本テレビ放送網文化事業団理事長 平成19年 6月 (株)B S日本最高顧問 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2,207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		土井 共成	昭和5年8月25日生	昭和59年 8月 (株)読売新聞社ラジオ・テレビ推進本部長 昭和63年 6月 当社監査役(現) 平成 5年 3月 (株)読売新聞社専務取締役広告局長 平成 8年 6月 読売テレビ放送㈱代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成17年 6月 同社代表取締役会長(現)	(注)5	—
監査役		加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和57年 5月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年 6月 監査法人トーマツ退所 平成11年 7月 加瀬公認会計士事務所所長 公認会計士(現) 平成20年 6月 当社補欠監査役 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)6	—

計 57,190

- (注) 1. 取締役渡邊恒雄、山口信夫、前田宏、堤清二、今井敬、坪田清則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土井共成、加瀬兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は監査役制度採用会社であります。執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部監査委員会を設けております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任監査役・故水上健也氏の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時と同様に、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小林 昂	昭和11年2月23日生	昭和35年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 5月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社取締役執行役員専務 平成15年 6月 (株)ビーエス日本(現・B S 日本)代表取締役社長 平成21年 6月 (株)B S 日本取締役相談役(現) 平成21年 6月 当社補欠監査役(現)	2,100

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社及び当社グループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

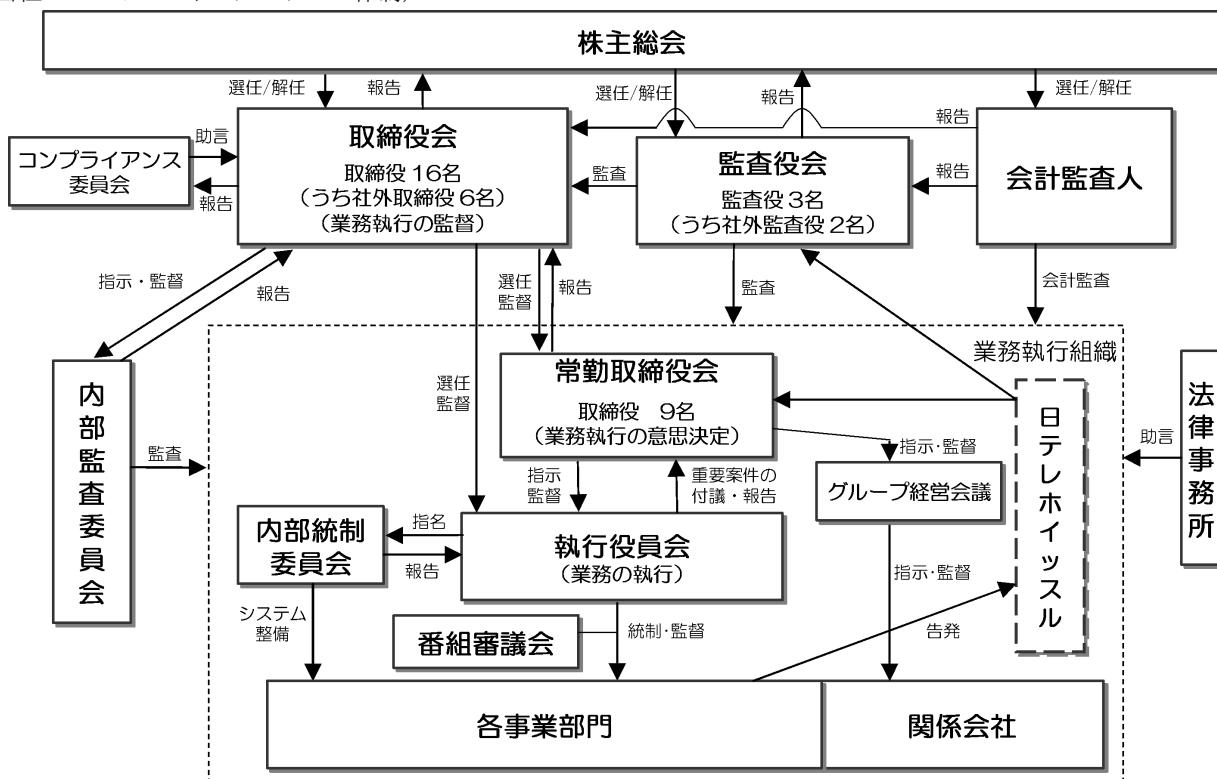
取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全3名のうち2名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっています。また、内部統制システムの整備を目的として代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めるこにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

i)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

ii)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

iii)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

iv)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

v)会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略センター」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

vi)監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

vii)監査役の職務を補助すべき使用者の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

③社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、その他の利害関係

当社の社外取締役である渡邊恒雄は、㈱読売新聞グループ本社の代表取締役であり、同社は当社の議決権の15.09%を有する大株主であります。当社と同社との間には取引関係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である㈱読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と㈱読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。

当社の社外監査役である土井共成は読売テレビ放送㈱の代表取締役であります。同社は当社の議決権の6.31%を有しております。当社は同社の議決権の15.89%を有しております。同社は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。さらに管理職、一般社員、新入社員や協力スタッフそれぞれに対するきめ細かな研修、監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めております。加えて、下請代金支払遅延等防止法についても、定期的な社内研修や発注管理システムの導入により、より一層の下請取引の適正化と法令順守に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

また、平成20年11月23日放送の「真相報道 バンキシャ！」において、情報提供者の虚偽の証言を十分な裏付け取材を行わないまま「岐阜県で現在も裏金作りが行われている」と放送し、平成21年3月1日に放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。この問題に関して、社内検証チームが検証を行い、その結果を平成21年3月24日に放送番組審議会に報告した後に公表いたしました。その上で、①報道局内に「危機管理チーム」の常設、②スタッフへの体系的研修システムの整備、③制作体制の見直し、などの再発防止を図っています。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、平成20年5月には「内部情報管理体制」をより一層充実させるため「インサイダー取引防止規程」の改正と関連規則の整備を行い、その後7月から10月にかけて各部署ごとに「当社内部情報管理体制規則」を制定しました。さらに、平成21年4月と5月には、全役職員や派遣スタッフ等を対象とし、Webを利用した「インサイダー取引規制に関する研修」とそれを補完するための集合研修を実施しております。

⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っております。

⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	福田 昭英	監査法人トーマツ
	樋口 義行	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名 会計士補等：4名 その他：5名

⑦役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役	486	17	50	17	-	-
監査役	33	4	-	-	26	2

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役17名、監査役3名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 役員賞与は当連結会計年度に開催された株主総会で承認されたものであります。
4. 平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額950百万円以内（うち社外取締役110百万円以内）、監査役の報酬額は年額72百万円以内と決議しております。
5. 上記のほか、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において156百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i)自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

iii)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	63	0
連結子会社	-	-	8	-
計	-	-	71	0

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、英文アニュアルレポート作成の助言業務、内部統制評価に関する指導・助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,550	29,486
受取手形及び売掛金	※5 83,610	76,437
有価証券	36,051	44,099
たな卸資産	2,581	—
商品及び製品	—	2,217
仕掛品	—	726
原材料及び貯蔵品	—	537
番組勘定	12,331	8,727
繰延税金資産	4,639	7,587
その他	10,338	14,080
貸倒引当金	△762	△767
流動資産合計	198,341	183,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,432	51,273
機械装置及び運搬具（純額）	18,370	14,655
工具、器具及び備品（純額）	2,687	2,360
土地	※3 114,850	※3 115,330
リース資産（純額）	—	33
建設仮勘定	556	437
有形固定資産合計	※1 189,897	※1 184,091
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 95,850	※2 107,417
長期貸付金	4,078	1,069
長期預金	8,100	9,500
繰延税金資産	3,706	1,263
その他	※2 9,216	※2 9,521
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	120,838	128,656
固定資産合計	314,166	315,324
資産合計	512,507	498,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,450	6,816
未払金	7,228	8,525
未払費用	53,795	47,323
未払法人税等	6,064	1,391
役員賞与引当金	50	—
返品調整引当金	65	49
設備関係支払手形	836	1,055
その他	2,996	3,064
流動負債合計	77,487	68,226
固定負債		
繰延税金負債	11	1,975
退職給付引当金	5,767	6,227
役員退職慰労引当金	1,243	1,402
長期預り保証金	※3 20,293	※3 20,148
その他	34	60
固定負債合計	27,351	29,813
負債合計	104,839	98,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	369,909	370,665
自己株式	△9,904	△9,969
株主資本合計	396,508	397,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	△5,456
為替換算調整勘定	△19	△332
評価・換算差額等合計	2,392	△5,788
少数株主持分	8,767	9,006
純資産合計	407,668	400,417
負債純資産合計	512,507	498,457

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	342, 188	324, 563
売上原価	242, 677	※1 240, 046
売上総利益	99, 510	84, 516
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	44, 371	40, 422
人件費	9, 616	9, 530
退職給付費用	493	534
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	220	190
業務委託・外注要員費	2, 879	2, 501
水道光熱費	1, 239	1, 317
租税公課	2, 397	2, 387
減価償却費	1, 367	1, 257
諸経費	13, 797	14, 161
販売費及び一般管理費合計	※6 76, 434	※6 72, 302
営業利益	23, 076	12, 214
営業外収益		
受取利息	709	1, 417
受取配当金	777	1, 249
持分法による投資利益	1, 191	266
為替差益	68	30
投資事業組合運用益	624	663
その他	421	813
営業外収益合計	3, 794	4, 439
営業外費用		
支払利息	2	3
投資事業組合運用損	145	359
その他	16	65
営業外費用合計	165	428
経常利益	26, 705	16, 225
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 5
投資有価証券売却益	2, 279	0
貸倒引当金戻入額	8	—
違約金収入	125	—
特別利益合計	2, 414	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 35	※3 132
固定資産除却損	※4 267	※4 385
投資有価証券売却損	—	119
投資有価証券評価損	9,063	1,386
その他	※5 611	—
特別損失合計	9,978	2,024
税金等調整前当期純利益	19,141	14,207
法人税、住民税及び事業税	10,779	2,012
法人税等調整額	△3,012	6,302
法人税等合計	7,766	8,315
少数株主利益	748	269
当期純利益	10,625	5,622

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
前期末残高	363,525	369,909
当期変動額		
剩余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	10,625	5,622
当期変動額合計	6,383	756
当期末残高	369,909	370,665
自己株式		
前期末残高	△9,896	△9,904
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△65
当期変動額合計	△8	△65
当期末残高	△9,904	△9,969
株主資本合計		
前期末残高	390,133	396,508
当期変動額		
剩余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	10,625	5,622
自己株式の取得	△8	△65
当期変動額合計	6,375	690
当期末残高	396,508	397,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,028	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 11,616$	$\triangle 7,868$
当期変動額合計	$\triangle 11,616$	$\triangle 7,868$
当期末残高	2,411	$\triangle 5,456$
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	$\triangle 19$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 31$	$\triangle 312$
当期変動額合計	$\triangle 31$	$\triangle 312$
当期末残高	$\triangle 19$	$\triangle 332$
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,040	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 11,648$	$\triangle 8,180$
当期変動額合計	$\triangle 11,648$	$\triangle 8,180$
当期末残高	2,392	$\triangle 5,788$
少数株主持分		
前期末残高	7,820	8,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	238
当期変動額合計	946	238
当期末残高	8,767	9,006
純資産合計		
前期末残高	411,994	407,668
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 4,242$	$\triangle 4,866$
当期純利益	10,625	5,622
自己株式の取得	$\triangle 8$	$\triangle 65$
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 10,701$	$\triangle 7,941$
当期変動額合計	$\triangle 4,326$	$\triangle 7,251$
当期末残高	407,668	400,417

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,141	14,207
減価償却費	12,938	11,527
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	487	459
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	93	159
受取利息及び受取配当金	△1,487	△2,666
支払利息	2	3
持分法による投資損益（△は益）	△1,191	△266
固定資産売却損益（△は益）	△0	127
固定資産除却損	267	385
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,279	119
投資有価証券評価損益（△は益）	9,063	1,386
売上債権の増減額（△は増加）	6,359	7,173
番組勘定の増減額（△は増加）	878	3,604
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,182	△5,928
その他	△3,562	△1,993
小計	38,512	28,303
利息及び配当金の受取額	1,515	2,518
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△13,234	△6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,790	23,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,013	△4,234
定期預金の払戻による収入	1,000	3,379
有価証券の取得による支出	△18,371	△24,976
有価証券の償還による収入	19,819	31,019
有形固定資産の取得による支出	△6,070	△4,604
有形固定資産の売却による収入	54	59
無形固定資産の取得による支出	△770	△815
投資有価証券の取得による支出	△18,162	△31,698
投資有価証券の売却による収入	4,689	190
投資有価証券の償還による収入	2,202	4,001
関係会社出資金の払込による支出	—	△400
長期貸付けによる支出	△160	△1,029
その他	482	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,300	△28,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△103	—
少数株主からの払込みによる収入	235	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△4,224	△4,778
少数株主への配当金の支払額	△27	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,339	△9,233
現金及び現金同等物の期首残高	61,523	66,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 66,863	※ 57,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)日テレ・グループ・ホールディングス（旧(株)エヌ・ティ・ビー映像センター）、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日テレ アックスオン（旧(株)日本テレビビデオ）、(株)日テレイベンツ（旧(株)日本テレビエンタープライズ）、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7の14社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ7を連結子会社としております。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)日テレ・グループ・ホールディングス、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベンツ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7の14社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等11社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等13社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)東京アートクロス及び有限責任事業組合V. F. パートナーズを非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)B S 日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、アジア・ワン(株)につきましては清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社13社及び(株)B S 日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)東京アートクロス及び有限責任事業組合V. F. パートナーズを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合アンパンマンデジタル、及び新たに株式を取得した日活(株)を関連会社として持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、関連会社である(株)ビーバット及び(株)サイバードモバイルキャスティングについては清算結了したため、(株)長野映像センターについては保有株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② 商品及び製品	主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
③ 仕掛品	――	主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
④ 原材料及び貯蔵品	――	主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
⑤ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法														
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
② 無形固定資産 (リース資産を除く)		同左												
③ リース資産	————	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>												
(3) 重要な引当金の計上基準														
① 貸倒引当金	壳上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左												
② 返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左												
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	————												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金		同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。</p> <hr/>	<hr/>
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、426百万円、603百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	_____

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>35,907</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>69,816</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,015</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,739</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額（百万円）	建物及び構築物	35,907	機械装置及び運搬具	69,816	工具、器具及び備品	5,015	計	110,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>37,879</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>73,114</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,094</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,100</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額（百万円）	建物及び構築物	37,879	機械装置及び運搬具	73,114	工具、器具及び備品	5,094	リース資産	11	計	116,100
科目	金額（百万円）																						
建物及び構築物	35,907																						
機械装置及び運搬具	69,816																						
工具、器具及び備品	5,015																						
計	110,739																						
科目	金額（百万円）																						
建物及び構築物	37,879																						
機械装置及び運搬具	73,114																						
工具、器具及び備品	5,094																						
リース資産	11																						
計	116,100																						
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																						
<table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>21,216百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,898</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(4,898)</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	21,216百万円	その他	4,898	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)	<table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>24,032百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,658</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(4,658)</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	24,032百万円	その他	4,658	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)										
投資有価証券（株式）	21,216百万円																						
その他	4,898																						
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)																						
投資有価証券（株式）	24,032百万円																						
その他	4,658																						
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)																						
※3. 担保資産及び担保付債務	※3. 担保資産及び担保付債務																						
<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円						
担保資産																							
土地	101,031百万円																						
担保付債務																							
長期預り保証金	19,000百万円																						
担保資産																							
土地	101,031百万円																						
担保付債務																							
長期預り保証金	19,000百万円																						
4. 保証債務	4. 保証債務																						
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																						
<table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>510百万円</td></tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td><td>877</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,387</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	877	計	1,387	<table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>468百万円</td></tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td><td>583</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,051</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	583	計	1,051										
従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円																						
㈱放送衛星システムの銀行借入金	877																						
計	1,387																						
従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円																						
㈱放送衛星システムの銀行借入金	583																						
計	1,051																						
※5. 期末日満期手形																							
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																							
なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。																							
<table> <tr> <td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>238百万円</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	238百万円																			
受取手形	5百万円																						
支払手形	238百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
――――――――――――――――――――	
※2. 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 1,286百万円
※3. 固定資産売却損	※2. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。
建物及び構築物 6百万円	※3. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 20	建物及び構築物 48百万円
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 1
土地 7	工具、器具及び備品 1
計 35	土地 79
――――――――――――――――――――	計 132
※4. 固定資産除却損	※4. 固定資産除却損
建物及び構築物 62百万円	建物及び構築物 78百万円
機械装置及び運搬具 141	機械装置及び運搬具 144
工具、器具及び備品 17	工具、器具及び備品 18
無形固定資産 45	無形固定資産 144
計 267	計 385
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――
※5. 特別損失の「その他」は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。	※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円	303百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	664	5	—	669
合計	664	5	—	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	669	5	—	675
合計	669	5	—	675

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	2,245	90	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,245	利益剰余金	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定 49, 550百万円	現金及び預金勘定 29, 486百万円
有価証券勘定 36, 051	有価証券勘定 44, 099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2, 713	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2, 064
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △9, 000	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 －
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7, 025	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △13, 892
現金及び現金同等物 66, 863	現金及び現金同等物 57, 629

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,425</td> <td>1,122</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534</td> <td>1,187</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,425	1,122	302	工具、器具及び備品	109	64	44	合計	1,534	1,187	347	1年内	191百万円	1年超	155	合計	347	① 支払リース料	299百万円	② 減価償却費相当額	299百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 テレビ放送事業における設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>653</td> <td>528</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56</td> <td>38</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710</td> <td>566</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	653	528	125	工具、器具及び備品	56	38	18	合計	710	566	143	1年内	95百万円	1年超	48	合計	143	① 支払リース料	190百万円	② 減価償却費相当額	190百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,425	1,122	302																																																		
工具、器具及び備品	109	64	44																																																		
合計	1,534	1,187	347																																																		
1年内	191百万円																																																				
1年超	155																																																				
合計	347																																																				
① 支払リース料	299百万円																																																				
② 減価償却費相当額	299百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	653	528	125																																																		
工具、器具及び備品	56	38	18																																																		
合計	710	566	143																																																		
1年内	95百万円																																																				
1年超	48																																																				
合計	143																																																				
① 支払リース料	190百万円																																																				
② 減価償却費相当額	190百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																
(貸手側)	(貸手側)																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>651</td><td>586</td><td>64</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>282</td><td>274</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>934</td><td>861</td><td>72</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	651	586	64	ソフトウェア	282	274	8	合計	934	861	72	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	651	586	64														
ソフトウェア	282	274	8														
合計	934	861	72														
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	123百万円																
1年超	—																
合計	123																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額																
(3) 受取リース料及び減価償却費																	
① 受取リース料	162百万円																
② 減価償却費	47百万円																
2. オペレーティング・リース取引																	
(借手側)																	
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	52百万円																
1年超	265																
合計	317																
(貸手側)																	
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	130百万円																
1年超	5,730																
合計	5,860																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,752	5,761	8	749	753	3
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,752	5,761	8	749	753	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		5,752	5,761	8	749	753	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,290	16,421	8,131	4,599	8,326	3,727
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	498	499	0
	③ その他	500	500	0	8,497	8,524	26
	(3) その他	1,035	1,040	4	-	-	-
	小計	9,825	17,962	8,136	13,595	17,349	3,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,268	19,323	△1,944	24,941	21,312	△3,628
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	50	50	-	2,038	2,031	△7
	③ その他	14,000	13,338	△661	45,495	38,999	△6,495
	(3) その他	102	91	△10	75	71	△4
小計		35,420	32,802	△2,617	72,550	62,414	△10,135
合計		45,245	50,765	5,519	86,146	79,764	△6,382

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
13,697	2,279	-	190	0	119

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	18,973	19,621
マネー・マネージメント・ファンド	15,675	14,709
フリー・ファイナンシャル・ファンド	—	10,000
中期国債ファンド	351	—
譲渡性預金	13,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,995	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,171	2,640

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	5,003	749	—	—	399	349	—	—
② 社債	—	—	—	50	2,487	—	—	50
③ その他	1,995	1,500	5,000	8,000	16,497	3,495	5,000	29,000
(2) その他	13,026	765	73	3,305	—	734	49	1,855
合計	20,025	3,014	5,073	11,355	19,385	4,579	5,049	30,905

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△5,952</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△5,639</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△128</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)</td> <td>△5,767</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△5,767</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△5,952	ロ. 年金資産	313	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,639	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△128	ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	△5,767	ヘ. 前払年金費用	—	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△5,767	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△6,482</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△6,163</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)</td> <td>△6,227</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△6,227</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△6,482	ロ. 年金資産	319	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,163	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△64	ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	△6,227	ヘ. 前払年金費用	—	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△6,227
イ. 退職給付債務	△5,952																												
ロ. 年金資産	313																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,639																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△128																												
ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	△5,767																												
ヘ. 前払年金費用	—																												
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△5,767																												
イ. 退職給付債務	△6,482																												
ロ. 年金資産	319																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,163																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△64																												
ホ. 貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	△6,227																												
ヘ. 前払年金費用	—																												
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△6,227																												
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△51</td> </tr> <tr> <td>ヘ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>1,506</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	768	ロ. 利息費用	58	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	129	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△51	ヘ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,506	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td>ホ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>1,490</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	814	ロ. 利息費用	68	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△14	ホ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	685	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,490		
イ. 勤務費用	768																												
ロ. 利息費用	58																												
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64																												
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	129																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△51																												
ヘ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,506																												
イ. 勤務費用	814																												
ロ. 利息費用	68																												
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△14																												
ホ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	685																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,490																												
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ヘ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。	(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. D C 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間定額基準</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間定額基準	期間定額基準	期間配分方法		ロ. 割引率	2.3%	ハ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間定額基準</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間定額基準	期間定額基準	期間配分方法		ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年						
イ. 退職給付見込額の期間定額基準	期間定額基準																												
期間配分方法																													
ロ. 割引率	2.3%																												
ハ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
イ. 退職給付見込額の期間定額基準	期間定額基準																												
期間配分方法																													
ロ. 割引率	2.3%																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 3,053百万円	繰越欠損金 3,581百万円
未払事業税等 451	番組勘定評価損 2,771
未払賞与 634	未払事業税等 160
その他 508	未払賞与 529
繰延税金資産小計 4,648	その他 583
評価性引当額 △1	繰延税金資産小計 7,626
繰延税金資産合計 4,647	評価性引当額 △7
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,619
その他 14	繰延税金負債
繰延税金負債合計 14	その他有価証券評価差額金 2
繰延税金資産の純額 4,632	その他 29
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,129百万円	退職給付引当金 3,088百万円
固定資産評価損等 342	固定資産評価差額等 398
投資有価証券評価損 7,950	投資有価証券評価損 894
その他 577	その他有価証券評価差額金 2,613
繰延税金資産小計 11,999	その他 453
評価性引当額 △127	繰延税金資産小計 7,447
繰延税金資産合計 11,872	評価性引当額 △2,244
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,202
固定資産圧縮積立金 5,907	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,242	固定資産圧縮積立金 5,892
その他 26	その他有価証券評価差額金 5
繰延税金負債合計 8,177	その他 17
繰延税金資産の純額 3,694	繰延税金負債合計 5,914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	法定実効税率 40.7
	(調整)
	評価性引当額の増減 14.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	—	342,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	—
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246, 211	68, 582	9, 769	324, 563	—	324, 563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	2, 585	6, 776	10, 160	(10, 160)	—
計	247, 009	71, 168	16, 546	334, 723	(10, 160)	324, 563
営業費用	225, 425	67, 967	15, 155	308, 549	3, 799	312, 348
営業利益	21, 583	3, 200	1, 390	26, 174	(13, 959)	12, 214
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	241, 238	65, 977	63, 413	370, 630	127, 827	498, 457
減価償却費	9, 158	251	1, 101	10, 511	1, 016	11, 527
資本的支出	3, 888	94	1, 266	5, 249	241	5, 491

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13, 979百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162, 674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、資産、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,153円34銭	15,853円59銭
1株当たり当期純利益	430円27銭	227円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 ━━━━	※2 ━━━━

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	10,625	5,622
普通株主に帰属しない金額（百万円）	一	一
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,625	5,622
期中平均株式数（株）	24,695,485	24,691,463

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	13	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	21	—	平成22年～25年
その他有利子負債 特約店預り保証金	46	46	1.7	—
合計	46	46	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	13	3	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月 1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	80,252	84,733	80,874	78,702
税金等調整前四半期純利益 (△損失)金額（百万円）	3,123	△984	4,658	7,408
四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	1,505	△2,726	2,498	4,344
1株当たり四半期純利益(△ 損失)金額（円）	60.97	△110.41	101.17	175.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,806	16,138
受取手形	4,277	2,782
売掛金	73,926	69,333
有価証券	34,678	44,099
番組勘定	11,967	8,521
商品	119	212
貯蔵品	126	32
前払費用	5,886	5,623
繰延税金資産	4,143	6,967
未収入金	1,121	1,261
その他	828	4,432
貸倒引当金	△417	△409
流動資産合計	151,464	158,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,080	49,007
構築物（純額）	1,498	1,391
機械及び装置（純額）	※2 16,380	※2 13,088
車両運搬具（純額）	170	149
工具、器具及び備品（純額）	2,389	2,120
土地	※3 114,839	※3 114,750
建設仮勘定	556	437
有形固定資産合計	※1 186,915	※1 180,947
無形固定資産		
借地権	168	168
商標権	0	0
ソフトウェア	2,337	1,586
その他	214	305
無形固定資産合計	2,721	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	72,722	81,466
関係会社株式	8,241	12,042
出資金	0	0
関係会社出資金	4,898	4,658
長期貸付金	3,850	7
従業員に対する長期貸付金	3	8
関係会社長期貸付金	441	1,241
長期預金	8,000	9,500
長期前払費用	403	351
繰延税金資産	3,092	—
その他	1,595	1,946
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	103,133	111,108
固定資産合計	292,770	294,116
資産合計	444,235	453,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	391	345
短期借入金	※4 5,700	※4 30,853
未払金	7,012	8,295
未払費用	※4 55,190	※4 48,753
未払法人税等	4,828	286
未払消費税等	132	—
前受金	419	393
預り金	1,171	1,444
役員賞与引当金	50	—
返品調整引当金	16	13
設備関係支払手形	836	1,055
流動負債合計	75,749	91,441
固定負債		
繰延税金負債	—	1,546
退職給付引当金	3,129	3,451
役員退職慰労引当金	1,136	1,279
長期預り保証金	※3 20,290	※3 20,134
固定負債合計	24,557	26,412
負債合計	100,306	117,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金	17,928	17,928
資本剰余金合計	17,928	17,928
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	8,610	8,588
別途積立金	282,200	284,200
繰越利益剰余金	7,388	3,789
利益剰余金合計	313,725	312,104
自己株式	△9,548	△9,552
株主資本合計	340,680	339,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,248	△3,796
評価・換算差額等合計	3,248	△3,796
純資産合計	343,929	335,259
負債純資産合計	444,235	453,112

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
放送収入	252, 554	237, 009
その他の事業収入	※2 38, 668	※2 40, 749
売上高合計	<u>291, 223</u>	<u>277, 759</u>
売上原価		
人件費	13, 924	13, 529
退職給付費用	820	737
番組制作費	114, 147	111, 234
ネットワーク費	35, 045	34, 128
減価償却費	10, 435	9, 155
諸経費	35, 279	39, 162
売上原価合計	<u>209, 654</u>	※1 207, 947
売上総利益	81, 569	69, 811
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	40, 869	37, 707
広告宣伝費	3, 422	3, 388
人件費	5, 604	5, 372
退職給付費用	341	373
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	187	156
業務委託・外注要員費	4, 106	3, 740
水道光熱費	1, 179	1, 251
租税公課	2, 282	2, 266
減価償却費	1, 098	1, 017
諸経費	6, 254	6, 146
販売費及び一般管理費合計	※8 65, 396	※8 61, 421
営業利益	16, 172	8, 389
営業外収益		
受取利息	321	265
有価証券利息	315	1, 089
受取配当金	955	1, 348
投資事業組合運用益	536	553
その他	403	717
営業外収益合計	<u>2, 532</u>	<u>3, 975</u>
営業外費用		
支払利息	※3 21	※3 236
支払手数料	18	16
投資事業組合運用損	145	359
その他	1	2
営業外費用合計	<u>188</u>	<u>615</u>
経常利益	18, 516	11, 749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 5
投資有価証券売却益	2,194	0
貸倒引当金戻入額	0	0
違約金収入	125	—
特別利益合計	2,319	5
特別損失		
固定資産売却損	※5 24	※5 129
固定資産除却損	※6 192	※6 210
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	9,015	1,382
その他	※7 430	※7 13
特別損失合計	9,663	1,846
税引前当期純利益	11,172	9,908
法人税、住民税及び事業税	7,985	17
法人税等調整額	△3,250	6,646
法人税等合計	4,735	6,663
当期純利益	6,437	3,245

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>18,575</u>	<u>18,575</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>17,928</u>	<u>17,928</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,526	3,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>3,526</u>	<u>3,526</u>
その他利益剰余金		
施設更新積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,633	8,610
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	<u>△22</u>	<u>△21</u>
当期末残高	<u>8,610</u>	<u>8,588</u>
別途積立金		
前期末残高	273,700	282,200
当期変動額		
別途積立金の積立	8,500	2,000
当期変動額合計	<u>8,500</u>	<u>2,000</u>
当期末残高	<u>282,200</u>	<u>284,200</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,669	7,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	21
別途積立金の積立	△8,500	△2,000
剩余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	6,437	3,245
当期変動額合計	<u>△6,281</u>	<u>△3,599</u>
当期末残高	<u>7,388</u>	<u>3,789</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	311, 530	313, 725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4, 242	△4, 866
当期純利益	6, 437	3, 245
当期変動額合計	<u>2, 195</u>	<u>△1, 620</u>
当期末残高	313, 725	312, 104
自己株式		
前期末残高	△9, 545	△9, 548
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	<u>△2</u>	<u>△3</u>
当期末残高	△9, 548	△9, 552
株主資本合計		
前期末残高	338, 488	340, 680
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 242	△4, 866
当期純利益	6, 437	3, 245
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	<u>2, 192</u>	<u>△1, 624</u>
当期末残高	340, 680	339, 056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13, 725	3, 248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10, 477	△7, 044
当期変動額合計	<u>△10, 477</u>	<u>△7, 044</u>
当期末残高	3, 248	△3, 796
純資産合計		
前期末残高	352, 213	343, 929
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 242	△4, 866
当期純利益	6, 437	3, 245
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10, 477	△7, 044
当期変動額合計	<u>△8, 284</u>	<u>△8, 669</u>
当期末残高	343, 929	335, 259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定、商品及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定、商品及び貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械及び装置、車両運搬具	5年～15年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械及び装置、車両運搬具	5年～15年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物及び構築物	5年～50年													
機械及び装置、車両運搬具	5年～15年													
工具、器具及び備品	3年～15年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械及び装置、車両運搬具	5年～15年													
工具、器具及び備品	3年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
	<p>長期前払費用</p> <p>法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	_____
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 34,238百万円	建物 36,020百万円
構築物 1,163	構築物 1,238
機械及び装置 64,411	機械及び装置 67,342
車両運搬具 391	車両運搬具 418
工具、器具及び備品 4,297	工具、器具及び備品 4,278
計 104,502	計 109,299
※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。	※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。
国庫補助金等により取得した資産	国庫補助金等により取得した資産
機械及び装置 39百万円	機械及び装置 36百万円
※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円
担保付債務	担保付債務
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円
※4. 関係会社に係る注記	※4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
短期借入金 5,700百万円	短期借入金 30,853百万円
未払費用 6,859	未払費用 6,458
5. 保証債務	5. 保証債務
従業員の住宅資金銀行借入金 510百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 468百万円
株放送衛星システムの銀行借入金 877	株放送衛星システムの銀行借入金 583
計 1,387	計 1,051

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 1,236百万円
※2. その他の事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入 他であります。	※2. その他の事業収入は文化事業収入及び不動産賃貸収入 他であります。
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。
関係会社への支払利息 21百万円	関係会社への支払利息 236百万円
※4. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるもので あります。	※4. 固定資産売却益は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
※5. 固定資産売却損	※5. 固定資産売却損
建物 6百万円	建物 47百万円
機械及び装置 9	土地 79
土地 7	その他 2
その他 0	
計 24	計 129
※6. 固定資産除却損	※6. 固定資産除却損
建物 23百万円	建物 68百万円
機械及び装置 114	機械及び装置 127
工具、器具及び備品 6	工具、器具及び備品 11
ソフトウエア 17	その他 2
その他 30	
計 192	計 210
※7. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う 損失によるものであります。	※7. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う 損失によるものであります。
※8. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円	※8. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>640</td><td>597</td><td>42</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>44</td><td>30</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>685</td><td>628</td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>48百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td></td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>138百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,371</td><td>1,159</td><td>211</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>42</td><td>7</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>282</td><td>274</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,703</td><td>1,476</td><td>226</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	640	597	42	工具、器具及び備品	44	30	14	合計	685	628	56		1年内	48百万円	1年超		8	合計		56	① 支払リース料	138百万円	② 減価償却費相当額	138百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,371	1,159	211	車両運搬具	49	42	7	ソフトウェア	282	274	8	合計	1,703	1,476	226	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>22</td><td>14</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22</td><td>14</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>3百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td></td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>48百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>719</td><td>619</td><td>99</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49</td><td>44</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>769</td><td>664</td><td>104</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	14	8	合計	22	14	8		1年内	3百万円	1年超		4	合計		8	① 支払リース料	48百万円	② 減価償却費相当額	48百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	719	619	99	車両運搬具	49	44	4	合計	769	664	104
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
機械及び装置	640	597	42																																																																																								
工具、器具及び備品	44	30	14																																																																																								
合計	685	628	56																																																																																								
	1年内	48百万円																																																																																									
1年超		8																																																																																									
合計		56																																																																																									
① 支払リース料	138百万円																																																																																										
② 減価償却費相当額	138百万円																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
機械及び装置	1,371	1,159	211																																																																																								
車両運搬具	49	42	7																																																																																								
ソフトウェア	282	274	8																																																																																								
合計	1,703	1,476	226																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
工具、器具及び備品	22	14	8																																																																																								
合計	22	14	8																																																																																								
	1年内	3百万円																																																																																									
1年超		4																																																																																									
合計		8																																																																																									
① 支払リース料	48百万円																																																																																										
② 減価償却費相当額	48百万円																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
機械及び装置	719	619	99																																																																																								
車両運搬具	49	44	4																																																																																								
合計	769	664	104																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 207百万円	1年内 84百万円
1年超 399	1年超 315
合計 606	合計 399
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
① 受取リース料 246百万円	① 受取リース料 207百万円
② 減価償却費 120百万円	② 減価償却費 80百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 14百万円	1年内 14百万円
1年超 19	1年超 4
合計 33	合計 19
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 130百万円	1年内 130百万円
1年超 5,730	1年超 5,600
合計 5,860	合計 5,730

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損 3,043百万円	繰越欠損金 3,572百万円
未払事業税等 334	番組勘定評価損 2,746
未払賞与 478	未払事業税等 52
その他 286	未払賞与 316
繰延税金資産合計 4,143	その他 281
	繰延税金資産合計 6,969
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 2
	繰延税金負債合計 2
	繰延税金資産の純額 6,967
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,043百万円	退職給付引当金 1,925百万円
固定資産評価損等 329	固定資産評価差額等 332
投資有価証券評価損等 8,481	投資有価証券評価損等 1,291
その他 373	その他有価証券評価差額金 2,605
繰延税金資産合計 11,228	その他 357
繰延税金負債	繰延税金資産小計 6,512
固定資産圧縮積立金 5,907	評価性引当額 △2,165
その他有価証券評価差額金 2,228	繰延税金資産合計 4,346
繰延税金負債合計 8,135	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 3,092	固定資産圧縮積立金 5,892
	繰延税金負債合計 5,892
	繰延税金負債の純額 1,546
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	評価性引当額の増減 21.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.2

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	13,782円21銭	13,435円00銭
1株当たり当期純利益	257円98銭	130円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 _____	※2 _____

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	6,437	3,245
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,437	3,245
期中平均株式数（株）	24,954,645	24,954,396

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

区分	銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価 証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	2,461,000	462
	㈱三井U F J フィナンシャル・グループ	3,347,907	1,593
	野村ホールディングス㈱	3,300,626	1,633
	K D D I ㈱	4,851	2,241
	㈱資生堂	265,002	380
	㈱スカパーJ S A T ホールディングス	208,914	7,917
	㈱電通	898,000	1,343
	㈱よみうりランド	11,242,101	3,282
	㈱歌舞伎座	150,000	595
	㈱WOWOW	13,082	1,766
	㈱トムス・エンタテインメント	2,000,000	364
	㈱博報堂D Y ホールディングス	862,000	3,637
	電気興業㈱	500,000	271
	松竹㈱	1,000,000	667
	全日本空輸㈱	1,000,000	386
	東映㈱	4,800,000	2,054
	札幌テレビ放送㈱	239,000	872
	㈱テレビ新潟放送網	270,900	216
	㈱テレビ信州	47,136	325
	㈱テレビ金沢	5,670	287
	中京テレビ放送㈱	115,200	198
	山口放送㈱	48,000	302
	西日本放送㈱	900	430
	㈱長崎国際テレビ	6,570	328
	㈱熊本県民テレビ	7,980	647
	㈱鹿児島読売テレビ	13,590	680
	㈱みずほフィナンシャルグループ ※	1,000,000	1,000
	㈱アイアンドエス・ビービーディオー	1,095,600	610
	㈱オー・エル・エム	300	210
	㈱マッドハウス	2,800	336
	㈱プレゼントキャスト	7,000	350
	㈱リクルート	1,111,000	9,999
	その他62銘柄	1,516,623.939	3,015
計		37,541,752.939	48,407

(注) ※優先株式であります。

【債券】

区分		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第41回利付国債	400	399
	その他有価証券	シチズン時計 ヨーロ円C B	500	493
		富士通 ヨーロ円C B	500	499
		ニプロC B 円建転換社債型 新株予約権付社債	500	496
		東芝 円貨建 新株予約権付社債	500	495
		東芝 円貨建 新株予約権付社債	500	495
		C P J-B I R D 2 S 2 1-3 4 F	3,000	2,999
		C P J-B I R D 2 S 2 1-3 4 F	2,000	1,999
		C P J-B I R D 2 S 2 1-3 4 G	500	499
		PACIFIC COMPANY LIMITED SERIES2009-03	1,500	1,497
		PACIFIC COMPANY LIMITED SERIES2009-04	1,500	1,497
		ダイワS M B C #5294	1,000	999
		M A R C F I N A N C E L T D	1,500	1,512
		M A R C F I N A N C E L T D	1,500	1,513
		シルフリミテッド シリーズ254	500	491
		三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル	1,000	1,000
		三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル	2,500	2,500
		小計	19,000	18,990
投資有価証券	満期保有目的の債券	第50回利付国債	350	349
	その他有価証券	Tokio Marine Financial Solutions Ltd ,cayman	1,000	934
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd ,cayman	1,000	849
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd ,cayman	4,000	3,097
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.7188	1,000	996
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.22418	1,000	662
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.23174	2,000	1,456
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.23175	3,000	2,112
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.61	3,000	2,849
		シルフリミテッド シリーズ255	500	388
		シルフリミテッド シリーズ303	1,000	1,000
		シルフリミテッド シリーズ306	1,500	1,500
		シルフリミテッド シリーズ307	500	500
		B N P P A R I B A S	1,000	940
		B N P P A R I B A S	1,000	997
		B N P P A R I B A S	3,000	2,528
		B N P P A R I B A S	5,000	3,775
		三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル	1,000	783
		三菱U F J証券株式会社	1,000	754
		三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル	1,000	858
		Deutsche Bank AG London	1,000	710
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	775
		Commonwealth Bank of Australia	2,000	1,541
		小計	36,500	30,013
	計		56,250	49,753

【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	14,709百万口	14,709
			フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,000百万口	10,000
		小計		一	24,709
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券	1銘柄	100百万口	56
			SBI ブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	5口	418
		投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合 への出資	SBI ビー・ビー・モバイル 投資事業有限責任組合	5口	315
			ルネシティ・ファンディング(有) を営業者とする匿名組合	1口	1,855
			その他(1組合)	15口	49
			小計	一	2,640
		計		一	27,405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	85,319	827	1,118	85,028	36,020	2,751	49,007
	構築物	2,662	0	31	2,630	1,238	104	1,391
	機械及び装置	80,792	2,587	2,948	80,431	67,342	5,743	13,088
	車両運搬具	562	71	64	568	418	89	149
	工具、器具及び備品	6,686	95	382	6,399	4,278	349	2,120
	土地	114,839	1	90	114,750	—	—	114,750
	建設仮勘定	556	153	272	437	—	—	437
有形固定資産計		291,418	3,736	4,908	290,246	109,299	9,038	180,947
無形固定 資産	借地権	168	—	—	168	—	—	168
	商標権	1	—	—	1	0	0	0
	ソフトウェア	10,487	501	51	10,938	9,351	1,250	1,586
	その他	620	197	421	396	90	5	305
	無形固定資産計	11,276	699	472	11,504	9,443	1,256	2,060
長期前払費用		550	0	50	500	149	53	351
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	532	9	9	※ 8	523
役員賞与引当金	50	—	50	—	—
返品調整引当金	16	13	16	—	13
役員退職慰労引当金	1,136	156	13	—	1,279

(注) 当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

※ 貸倒引当金

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額 7百万円

個別引当債権の回収差額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	58
預金	
当座預金	4,269
普通預金	11,804
別段預金	1
郵便振替貯金	4
小計	16,080
合計	16,138

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額（百万円）
株アサツーディ・ケイ	1,585
株東急エージェンシー	468
株アイアンドエス・ビービーディオー	222
株フロンティッジ	100
株デルフィス	91
その他	314
合計	2,782

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期到来分	1,560
5月　〃	1,131
6月　〃	88
7月　〃	1
合計	2,782

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額（百万円）
広告代理店	株電通	35,176
	株博報堂DYメディアパートナーズ	18,614
	株アサツーディ・ケイ	2,521
	その他	3,186
計		59,498
放送局その他	東宝株	1,834
	ワーナーエンターテイメントジャパン株	1,233
	株バップ	787
	その他	5,979
計		9,834
合計		69,333

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
73,926	291,577	296,170	69,333	81.0	89.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 番組勘定

内訳	金額（百万円）
未放送映画 (テレビ放送のために購入した映画放映権)	4,716
未放送委託制作番組（当社発注の委託制作番組）	173
未放送制作番組（当社制作の完成・未完成番組）	3,631
合計	8,521

(ホ) 商品

内訳	金額（百万円）
通信販売事業用商品	212
合計	212

(ヘ) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
出版物	24
ビデオテープ	8
合計	32

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーマーケティング株	166
理工事務機株	51
(株)日立国際電気	19
(株)江戸商事	15
協立広告株	14
その他	78
合計	345

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期日到来分	70
5月　〃	71
6月　〃	77
7月　〃	75
8月　〃	50
合計	345

(ロ) 未払費用

相手先	金額（百万円）
(株)電通	10,042
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,359
(株)スタジオジブリ	1,711
(株)日テレアクション	1,616
ワーナーエンターテイメントジャパン株	1,387
その他	30,636
合計	48,753

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
電気興業㈱	152
池上通信機㈱	98
㈱日立国際電気	95
㈱アイコニック	84
ヒビノ㈱	78
その他	547
合計	1,055

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月期日到来分	183
5月　　〃	387
6月　　〃	245
7月　　〃	64
8月　　〃	174
合計	1,055

(二) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱バップ	10,653
㈱日本テレビアート	3,779
日本テレビ音楽㈱	3,678
㈱日本テレビサービス	3,555
㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ	3,399
㈱日テレ・グループ・ホールディングス	1,963
㈱日テレベンツ	1,548
㈱日テレ アックスオン	1,190
㈱日本テレビフットボールクラブ	474
㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ	318
㈱日本テレビワーク24	291
合計	30,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	読売新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載し、または記録することを拒むものとしております。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)（自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日）平成20年 8月14日関東財務局長に提出
(第76期第2四半期)（自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
(第76期第3四半期)（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年 2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年10月17日関東財務局長に提出

(第76期第1四半期)（自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビ放送網株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テレビ放送網株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ 자체は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。